

2019年度第1四半期決算 IR資料

2019年8月1日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

2019年度第1四半期決算 IR資料 目次

	ページ
1. 事業系・市況系別セグメントの当期純利益	4
2. 一過性損益	5
3. セグメント別業績	6～16
4. セグメント別業績 補足	17～27
5. (参考) セグメントの紹介	28～38

事業系・市況系別セグメントの当期純利益

		(億円)			2019年度 業績見通し
		2018年度 第1四半期実績	2019年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	
事業系	天然ガス	285	268	▲17	950
	総合素材	96	114	+18	330
	石油・化学	110	46	▲64	300
	金属資源	50	26	▲24	40
	産業インフラ	40	33	▲7	170
	自動車・モビリティ	256	174	▲82	880
	食品産業	116	63	▲53	540
	コンシューマー産業	72	68	▲4	190
	電力ソリューション	97	73	▲24	250
	複合都市開発	78	93	+15	280
	事業系 合計	1,202	958	▲244	3,930
市況系	天然ガス	▲36	17	+53	▲90
	金属資源	675	564	▲111	2,010
	産業インフラ	104	20	▲84	60
	市況系 合計	743	601	▲142	1,980
その他	99	53	▲46	90	
全社 合計	2,044	1,612	▲432	6,000	

(※) 市況系は天然ガスセグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属資源セグメントの内、トレーディング・インキュベーション関連以外、産業インフラセグメントの内、船舶（一般商船）を含めている。

(※) リーストに伴う四捨五入の影響により、2018年度の各セグメント当期純利益の合計値は、全社の連結純利益と必ずしも一致しない。

一過性損益

(億円)

2019年度第1四半期実績												
合計 55												
【一過性利益合計】 74						【一過性損失合計】 ▲ 19						
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total		1Q	2Q	3Q	4Q	Total	
D	メタルワンにおける事業再編益	27	-	-	-	27	C	石油事業 固定資産減損等	▲ 19	-	-	▲ 19
C	石油事業 損失税効果	24	-	-	-	24		-	-	-	0	
M	千代田化工建設 工事契約改定など	23	-	-	-	23		-	-	-	0	
	一過性利益 合計	74	0	0	0	74		▲ 19	0	0	▲ 19	

2018年度実績													
合計 ▲ 872													
【一過性利益合計】 961						【一過性損失合計】 ▲ 1,833							
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total		1Q	2Q	3Q	4Q	Total		
N	北海油田廃坑費引当戻入	-	-	52	2	54	N	資産入替に伴う探鉱開発資産に係る損失	▲ 23	▲ 66	3	▲ 57	▲ 143
N	探鉱開発事業に係る税効果	-	-	-	27	27	N	豪州LNG事業 (Wheatstone) 税効果見積変更	-	-	-	▲ 30	▲ 30
N	LNG事業 有償減資に伴う為替差益	26	-	-	-	26	N	北米事業における期限前弁済に伴う借入費用の一括償却	-	-	-	▲ 17	▲ 17
K	豪州一般炭事業 (Ulan・Clermont) 売却益	-	-	-	231	231	C	基礎化学品関連事業 繰延税金負債計上等	-	-	-	▲ 14	▲ 14
K	豪州原料炭事業 (Gregory Crinum) 売却益	-	-	-	64	64	K	チリ鉄鉱石事業 (CMP) の減損等	-	-	▲ 310	1	▲ 309
K	株式売却益等	-	-	-	39	39	K	モンゴル ウラン事業 (Areva Mongol) の減損等	-	-	-	▲ 30	▲ 30
K	資産入替に伴う税効果	-	-	27	10	37	K	チリ銅事業における引当金	-	-	-	▲ 26	▲ 26
K	貸倒引当金の取崩益	23	-	-	-	23	K	金属資源事業 ソフトウェア開発に伴う固定資産の減損	-	-	-	▲ 13	▲ 13
M	千代田化工建設 工事予備費取り崩し等	-	7	93	12	112	M	千代田化工建設関連の一過性損失	-	▲ 555	▲ 114	▲ 170	▲ 839
M	船舶事業関連税効果計上	80	-	-	-	80	M	貸付金に対する貸倒引当金の計上	-	▲ 14	-	-	▲ 14
M	船舶売却益	-	11	15	8	34	M	海外産業機械事業減損	-	-	-	▲ 23	▲ 23
U	自動車事業関連一過性利益	-	-	-	88	88	L	海外食品原料事業 (Olam宛投資) に関する減損	-	-	▲ 278	-	▲ 278
U	その他一過性利益	-	-	29	▲ 1	28	L	英国食品事業 (Princes) 工場統廃合関連費用引当	-	-	-	▲ 15	▲ 15
H	物流事業に係る固定資産売却益 (三菱商事ロジスティクス)	-	-	-	19	19	L	米国穀物事業 (Agrex) 減損	-	-	-	▲ 10	▲ 10
E	海外発電事業関連評価益	-	74	▲ 10	▲ 6	58	E	海外電力事業関連損失	-	-	▲ 41	-	▲ 41
X	シグマクス売却益	41	-	-	-	41	S	海外事業売却損	-	-	▲ 31	10	▲ 21
	一過性利益 合計	170	92	206	493	961		▲ 42	▲ 626	▲ 771	▲ 394	▲ 1,833	

N 天然ガス、D 総合素材、C 石油・化学、K 金属資源、M 産業インフラ、U 自動車・モビリティ、L 食品産業、H コンシューマー産業、E 電力ソリューション、S 複合都市開発、X コーポレート

(※) 2018年度に天然ガスグループにて計上している「資産入替に伴う探鉱開発資産に係る損失」については計3案件が含まれている。

(※) +/-10億円以上の一過性損益を開示している。

セグメント別業績

【主要連結対象会社の内訳に係る留意事項】

- 当該データは連結対象である連結子会社・持分法適用会社の内、主要な会社のみ開示している。
- 決算発表前の上場会社の場合、業績欄をグレースアウトしている。
- 上場会社については、当社で実施した連結調整を除いた個社業績を記載している。
- 一部の連結対象会社は決算期ずれで連結をしておりますが、期ずれ期間中の重要な取引については当社連結決算に反映している。
- 持分比率は、当社が各主要連結対象会社の持分損益を連結財務諸表上に取り込んでいる比率であり、有価証券報告書等で開示している当社の議決権所有割合とは必ずしも一致しない。

天然ガスグループ 業績

連結純利益

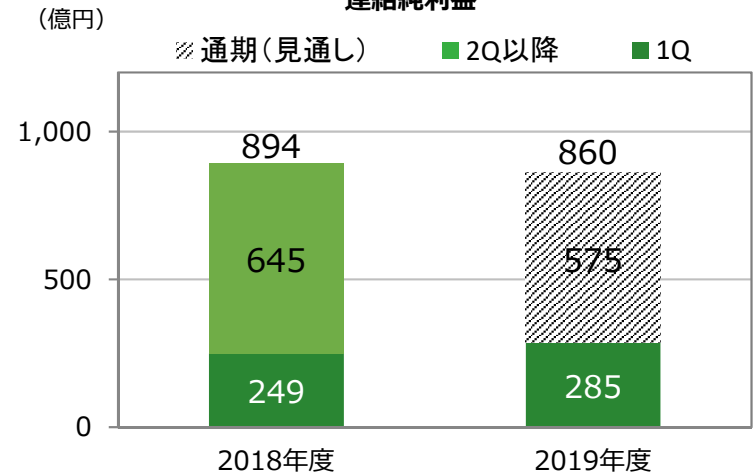
(億円)	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	246	285	+39	LNG関連事業やシェールガス事業における持分利益の増加など
一過性損益	3	-	▲3	
合計	249	285	+36	

2019年度 通期見通し	進捗率	進捗状況
860	33%	LNG関連事業やシェールガス事業における持分利益の上期偏重による影響など

主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度 1Q	2019年度 1Q	
■ LNG事業						
-	LNG事業関連 持分法損益 ※	-	-	147	154	+ 7
※ 産業インフラグループが保有するLNG事業関連持分法損益（2018年度1Q：3億円、2019年度1Q：1億円）は含まれていない。						
-	LNG事業関連 受取配当金（税後）	-	-	139	122	▲ 17
■ シェールガス事業						
-	シェールガス事業関連 連結純利益	-	-	▲ 10	21	+ 31

連結純利益



一過性損益の内訳

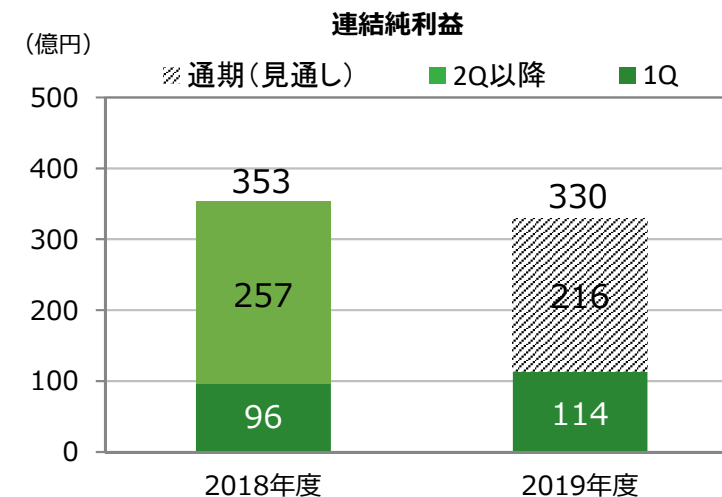
					(億円)
【2018年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
北海油田廃坑費引当戻入	-	-	52	2	54
探鉱開発事業に係る税効果	-	-	-	27	27
LNG事業 有償減資に伴う為替差益	26	-	-	-	26
一過性利益 合計	26	0	52	29	107
資産入替に伴う探鉱開発資産に係る損失	▲ 23	▲ 66	3	▲ 57	▲ 143
豪州LNG事業 (Wheatstone) 税効果見積変更	-	-	-	▲ 30	▲ 30
北米事業における期限前弁済に伴う借入費用の一括償却	-	-	-	▲ 17	▲ 17
一過性損失 合計	▲ 23	▲ 66	3	▲ 104	▲ 190

総合素材グループ 業績

連結純利益

(億円)	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	96	87	▲9	メタルワンにおける事業再編益の計上など
一過性損益	-	27	+27	
合計	96	114	+18	

2019年度 通期見通し	進捗率	進捗状況
330	35%	メタルワンにおける事業再編益の計上など



主要連結対象会社の内訳

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度 1Q	2019年度 1Q	
子	MITSUBISHI INTERNATIONAL POLYMERTRADE CORPORATION	米州に於けるプラスチック・機能化学品販売事業	100.00	1	2	+1
子	エム・シー・カーボン株式会社	炭素関連商品取引業務及び輸出入代行	100.00	1	1	0
子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	42	55	+13

一過性損益の内訳

(億円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
【2019年度】					
メタルワンにおける事業再編益	27	-	-	-	27
一過性利益 合計	27	0	0	0	27

石油・化学グループ 業績

連結純利益

(億円)	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	110	41	▲69	海外石油事業における取引利益の減少や 石油化学事業における持分利益の減少など
一過性損益	-	5	+5	
合計	110	46	▲64	

2019年度 通期見通し	進捗率	進捗状況
300	15%	海外石油事業における取引利益の減少など

主要連結対象会社の内訳

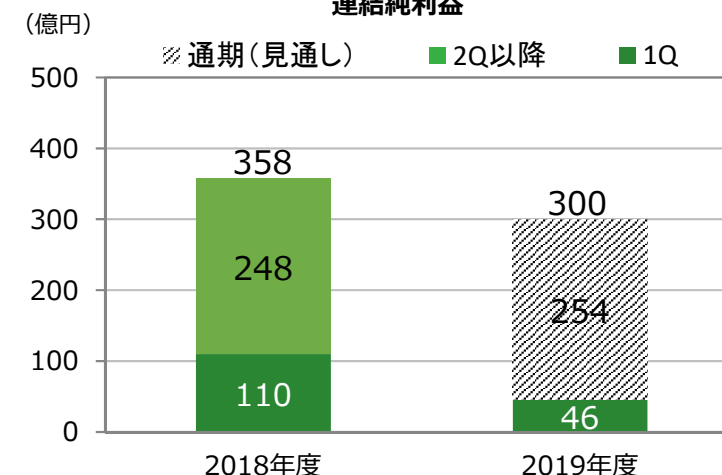
(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度 1Q	2019年度 1Q	
持分法	アストモスエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売	49.00	▲5	7	+12
子	エムシー・ファーマ株式会社	肥料製造	72.83	1	1	0
持分法	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	33.34	37	11	▲26
子	三菱商事エネルギー株式会社	各種石油製品の国内販売、及び輸出入取引	100.00	▲3	1	+4
子	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーティングレジ、シリコン、乾式シリカの販売	100.00	5	3	▲2
子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	8	8	0
子(上場)	中央化学株式会社	プラスチック食品容器製造及び販売	60.59	6	1	▲5
持分法(上場)	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	33.05	2	1	▲1
-	海外化学品トレーディング事業 ※1	-	-	0	4	+4
-	海外石油関連事業 ※2	-	-	10	▲36	▲46

※1 2018年度に海外拠点における化学品トレーディング事業を分社化して設立した会社損益の集計値。

※2 内訳は、Petro Diamond事業損益の集計値。

連結純利益



一過性損益の内訳

(億円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
【2019年度】					
石油事業 損失税効果	24	-	-	-	24
一過性利益 合計	24	0	0	0	24
石油事業 固定資産減損等	▲19	-	-	-	▲19
一過性損失 合計	▲19	0	0	0	▲19
【2018年度】					
基礎化学品関連事業 繰延税金負債計上等	-	-	-	▲14	▲14
一過性損失 合計	0	0	0	▲14	▲14

金属資源グループ 業績

連結純利益

(億円)	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	702	590	▲112	豪州原料炭事業における生産コストの上昇や豪州一般炭権益売却による取引利益の減少及び銅事業における受取配当金の減少など
一過性損益	23	0	▲23	
合計	725	590	▲135	

2019年度 通期見通し	進捗率	進捗状況
2,050	29%	豪州原料炭事業における当該期間の価格高値推移・販売数量増加の影響に加え、事業の跛行性により持分利益に偏りがあることの影響など

主要連結対象会社の内訳

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度 1Q	2019年度 1Q	
持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	26.18	22	32	+ 10
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ)	中南米に於ける金属資源事業の運営会社	100.00	12	7	▲ 5
子	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD (オーストラリア)	石炭を中心とした金属資源への投資、生産及び販売	100.00	585	523	▲ 62
子	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	100.00	38	18	▲ 20

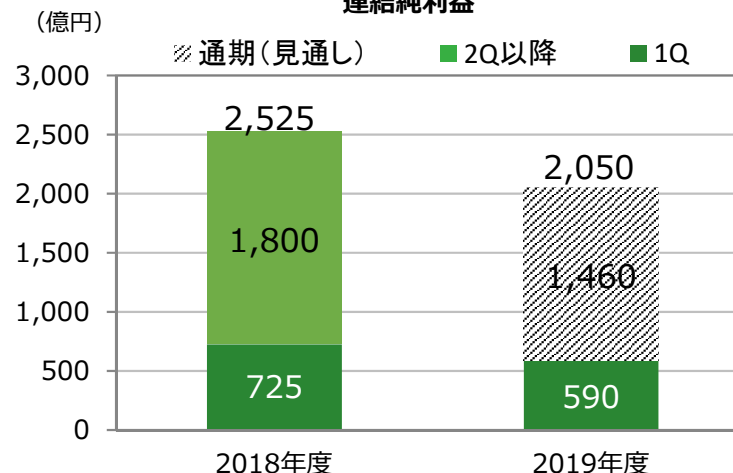
■銅事業

子	ジエコ株式会社	エスコンディグ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※	70.00	55	15	▲ 40
持分法	JECO 2 LTD (イギリス)	エスコンディグ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※	50.00	12	3	▲ 9
子	MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	ロスベランプレス銅鉱山 (チリ) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率5%)	100.00	0	21	+ 21
子	MC RESOURCE DEVELOPMENT LTD. (イギリス)	アングロ・アメリカン・スール (チリ) への投資会社 (同社への当社間接出資比率20.4%)	100.00	6	7	+ 1

銅事業に於いては、上記のジエコ株式会社、JECO 2 LTD、MC COPPER HOLDINGS B.V.、MC RESOURCE DEVELOPMENT LTD.以外にアンタミナからの単体配当収入24億円(税後、前年同期比1億円増)も含む。

※ ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディグ銅鉱山 (チリ) への当社出資比率は8.25%。

連結純利益



一過性損益の内訳

(億円)

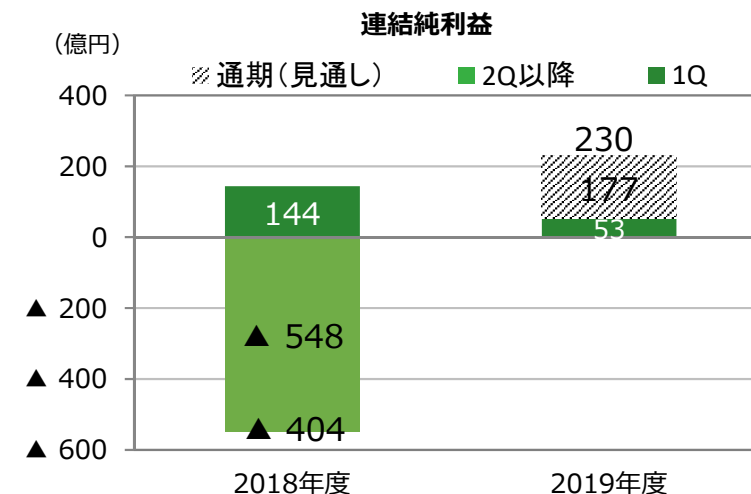
【2018年度】	1Q 2Q 3Q 4Q				Total
	1Q	2Q	3Q	4Q	
豪州一般炭事業 (Ulan・Clermont) 売却益	-	-	-	231	231
豪州原料炭事業 (Gregory Crinum) 売却益	-	-	-	64	64
株式売却益等	-	-	-	39	39
資産入替に伴う税効果	-	-	27	10	37
貸倒引当金の取崩益	23	-	-	-	23
一過性利益 合計	23	0	27	344	394
チリ鉄鉱石事業 (CMP) の減損等	-	-	▲ 310	1	▲ 309
モンゴル ウラン事業 (Areva Mongol) の減損等	-	-	-	▲ 30	▲ 30
チリ銅事業における引当金	-	-	-	▲ 26	▲ 26
金属資源事業 ソフトウェア開発に伴う固定資産の減損	-	-	-	▲ 13	▲ 13
一過性損失 合計	0	0	▲ 310	▲ 68	▲ 378

産業インフラグループ 業績

連結純利益

(億円)	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	64	30	▲34	前年同期に計上した船舶事業における税効果計上の反動など
一過性損益	80	23	▲57	
合計	144	53	▲91	

2019年度 通期見通し	進捗率	進捗状況
230	23%	-



主要連結対象会社の内訳

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度 1Q	2019年度 1Q	
子	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス	100.00	2	3	+1
子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	100.00	7	9	+2
子	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	100.00	0	2	+2
持分法(上場)	千代田化工建設株式会社	プラントエンジニアリング事業	33.57	▲2	7	+9
-	その他エネルギーインフラ関連事業会社	-	-	14	16	+2
-	一般商船事業関係会社 ※	-	-	18	26	+8
-	海洋・ガス船事業関係会社	-	-	11	14	+3

※ 三菱商事単体で計上した一部の税金負担を含む。

一過性損益の内訳

(億円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
【2019年度】					
千代田化工建設 工事契約改定など	23	-	-	-	23
一過性利益 合計	23	0	0	0	23
【2018年度】					
千代田化工建設 工事予備費取り崩し等	-	7	93	12	112
船舶事業関連税効果計上	80	-	-	-	80
船舶売却益	-	11	15	8	34
一過性利益 合計	80	18	108	20	226
千代田化工建設関連の一過性損失	-	▲555	▲114	▲170	▲839
貸付金に対する貸倒引当金の計上	-	▲14	-	-	▲14
海外産業機械事業減損	-	-	-	▲23	▲23
一過性損失 合計	0	▲569	▲114	▲193	▲876

自動車・モビリティグループ 業績

連結純利益

(億円)	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	256	174	▲82	三菱自動車工業やアジア自動車事業における持分利益の減少など
一過性損益	0	0	0	
合計	256	174	▲82	

2019年度 通期見通し	進捗率	進捗状況
880	20%	三菱自動車工業やアジア自動車事業における持分利益の減少など

主要連結対象会社の内訳

(単位：億円)

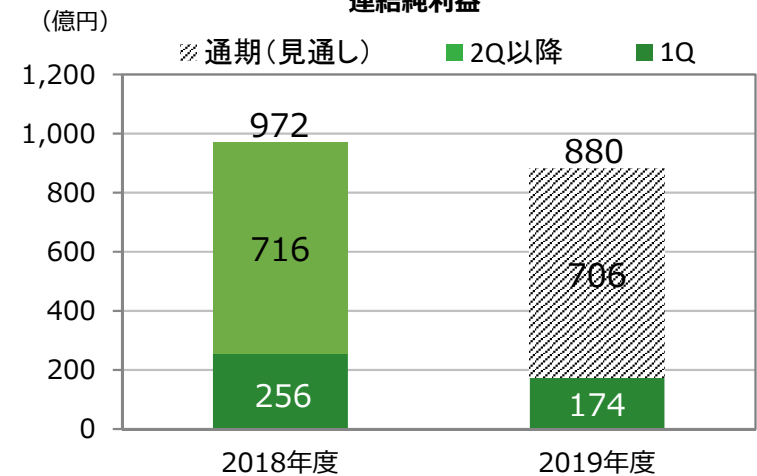
連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度 1Q	2019年度 1Q	
-	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	-	-	191	157	▲34
持分法(上場)	三菱自動車工業株式会社 ※	自動車及び部品製造・販売	20.00	56	19	▲37

※ 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却等で、2018年度：▲23億円、2019年度：▲13億円の連結調整が計上されている。

(タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳)

持分法	会社名	事業内容	持分比率	2018年度	2019年度	増減
持分法	PT. KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS (インドネシア)	自動車輸入販売 (MFTBC)	30.00	4	1	▲3
持分法	PT MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA (インドネシア)	自動車輸入販売 (MMC)	40.00	9	3	▲6

連結純利益



一過性損益の内訳

(億円)

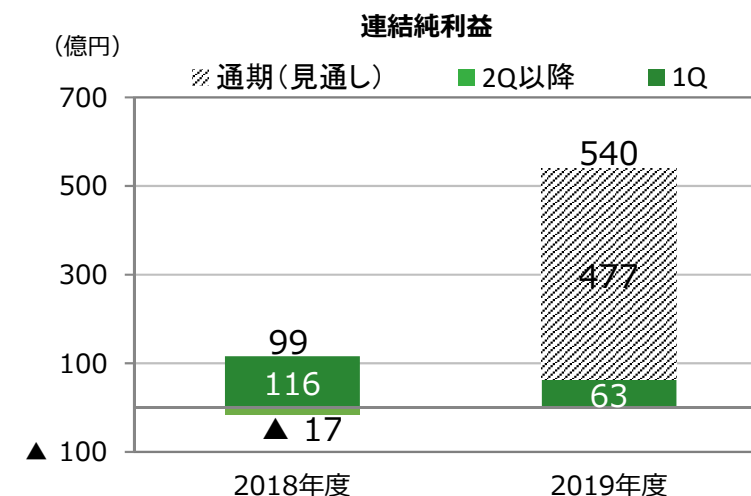
【2018年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
自動車事業関連一過性利益	-	-	-	88	88
その他一過性利益	-	-	29	▲1	28
一過性利益 合計	0	0	29	87	116

食品産業グループ 業績

連結純利益

(億円)	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	116	63	▲53	鮭鱒養殖事業における持分利益の減少など
一過性損益	-	-	-	
合計	116	63	▲53	

2019年度 通期見通し	進捗率	進捗状況
540	12%	鮭鱒養殖事業における持分利益の減少など



主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度 1Q	2019年度 1Q	
子	AGREX INC. (アメリカ)	穀物集荷販売	100.00	2	0	▲2
子	CERMAQ GROUP AS (ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	100.00	33	▲9	▲42
子	INDIANA PACKERS CORPORATION (アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	80.00	2	9	+7
持分法(上場)	OLAM INTERNATIONAL LIMITED (シンガポール) ※	農産物の生産・集荷・加工・販売	17.40	23	24	+1
子	PRINCES LTD (イギリス)	食品・飲料製造販売	100.00	4	8	+4
子	TH FOODS, INC. (アメリカ)	米菓・スナック製造業	53.16	2	1	▲1
持分法(上場)	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	38.94	5	▲1	▲6
持分法(上場)	かどや製油株式会社	ゴマ油・食品ゴマ製造販売	26.35	3	2	▲1
子	ジャパンファームホールディングス株式会社	畜産業(ブロイラー・肉豚の生産、処理、加工)	92.66	5	3	▲2
子	大日本明治製糖株式会社	製糖業	100.00	6	6	0
子	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	95.08	0	4	+4
子(上場)	日東富士製粉株式会社	製粉業	64.48	5	6	+1
持分法(上場)	日本KFCホールディングス株式会社	飲食店(フライドチキン)	35.22	▲1	2	+3
子(上場)	日本食品化工株式会社	コーンスターチ及び同加工品製造	59.82	2	0	▲2
子	日本農産工業株式会社	配合飼料製造販売	100.00	7	6	▲1
子	フードリンク株式会社	畜産物販売	99.42	9	6	▲3
子	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品素材・配合品の製造及び販売	100.00	15	9	▲6

※ 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、この他に2018年度:▲4億円、2019年度:▲4億円の連結調整が計上されている。

一過性損益の内訳

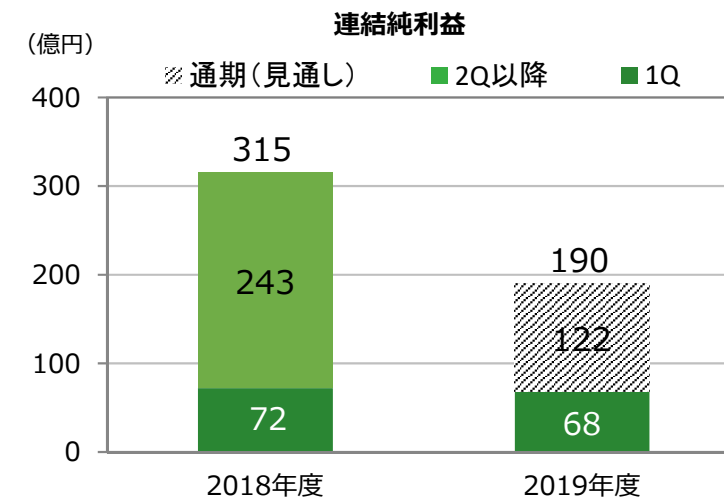
【2018年度】	一過性損益 (億円)				
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
海外食品原料事業 (Olam宛投資) に関する減損	-	-	▲278	-	▲278
英国食品事業 (Princes) 工場統廃合関連費用引当	-	-	-	▲15	▲15
米国穀物事業 (Agrex) 減損	-	-	-	▲10	▲10
一過性損失 合計	0	0	▲278	▲25	▲303

コンシューマー産業グループ 業績

連結純利益

(億円)	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	72	68	▲4	
一過性損益	-	-	-	-
合計	72	68	▲4	

2019年度 通期見通し	進捗率	進捗状況
190	36%	CVS事業における持分利益の上期偏重による影響など



主要連結対象会社の内訳

(単位: 億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度 1Q	2019年度 1Q	
持分法(上場)	TOYO TIRE株式会社	タイヤ事業、自動車部品事業	20.02	-	11	+ 11
子	エム・シー・ヘルスケア株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売	80.00	2	1	▲ 1
子(上場)	株式会社日本ケアサプライ	福祉用具のレンタル	74.78	2	3	+ 1
子	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売	92.15	6	5	▲ 1
子	三菱商事ファッション株式会社	繊維製品の企画・製造及び販売	100.00	3	5	+ 2
子	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	10	5	▲ 5
子(上場)	三菱食品株式会社	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業	61.99	16	16	0
持分法(上場)	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン	23.23	4	5	+ 1
子(上場)	株式会社ローソン ※	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	50.12	31	36	+ 5

※ 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、この他に2018年度: ▲8億円、2019年度: ▲13億円の連結調整が計上されている。

一過性損益の内訳

(億円)

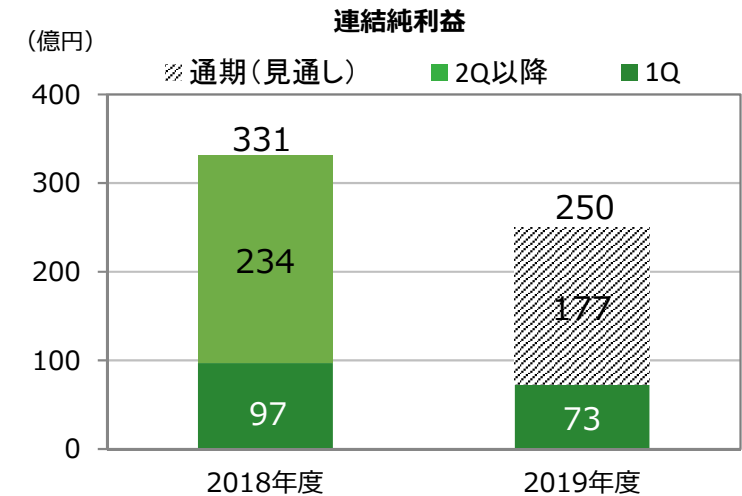
【2018年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
物流事業に係る固定資産売却益(三菱商事ロジスティクス)	-	-	-	19	19
一過性利益 合計	0	0	0	19	19

電力ソリューショングループ 業績

連結純利益

(億円)	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	97	73	▲24	海外電力事業における持分利益の減少など
一過性損益	0	0	0	
合計	97	73	▲24	

2019年度 通期見通し	進捗率	進捗状況
250	29%	-



主要連結対象会社の内訳

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度 1Q	2019年度 1Q	
子	DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITED (香港) ※1	電力事業	100.00	31	※2 72	+ 41
子	DIAMOND GENERATING CORPORATION (アメリカ)	電力事業	100.00	11	▲4	▲15
子	DIAMOND GENERATING EUROPE LIMITED (イギリス)	電力事業	100.00	50	16	▲34
子	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION (イギリス)	送電事業	100.00	10	2	▲8
子	三菱商事パワー株式会社	電力事業	100.00	15	7	▲8
子	三菱商事マシナリ株式会社	機械・部品の輸出入及び国内取引	100.00	※3 3	※3 1	▲2

※1 DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITEDが管理している会社を含めた8社の損益を合算して開示している。

※2 三菱商事単体で計上した一部の税金負担を含む。

※3 2019年度開示より、産業インフラグループ及び複合都市開発グループが取り込んでいる同社の持分損益（2018年度1Q：3億円、2019年度1Q：1億円）は含めていない。

一過性損益の内訳

(億円)

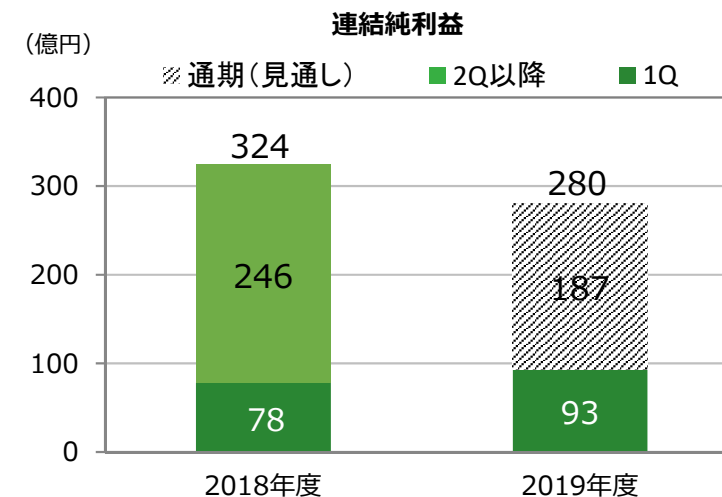
【2018年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
海外発電事業関連評価益	-	74	▲10	▲6	58
一過性利益 合計	0	74	▲10	▲6	58
海外電力事業関連損失	-	-	▲41	-	▲41
一過性損失 合計	0	0	▲41	0	▲41

複合都市開発グループ 業績

連結純利益

(億円)	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	97	93	▲4	前年同期に計上した欧州金融事業における減損の反動など
一過性損益	▲19	-	+19	
合計	78	93	+15	

2019年度 通期見通し	進捗率	進捗状況
280	33%	ファンド関連事業における評価益の増加など



主要連結対象会社の内訳

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度 1Q	2019年度 1Q	
子	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	▲1	14	+15
子	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	13	5	▲8
子	株式会社MCアビエーション・パートナーズ	航空機リース及び関連サービス業	100.00	4	10	+6
持分法(上場)	株式会社エージービー	航空機リース及び関連サービス業動力供給、航空設備保守、フードコート製造・販売	26.81	0	0	0
持分法(上場)	三菱UFJリース株式会社 ※1	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	20.00	20	37	+17
持分法	三菱オートリース・ホールディング株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	4	3	▲1
子	三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社	不動産投資信託委託業	51.00	5	5	0
子	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	100.00	3	16	+13
-	ファンド関連事業会社 ※2 ※3	-	-	44	39	▲5

※1 2018年度開示より、当社で実施した一部の連結調整（個社業績上も2017年度決算に反映されている期ずれ期間中の重要な取引）を含む数値に変更している。

※2 2018年度開示より、三菱商事単体で計上した一部の税効果を含む数値に変更している。

※3 2019年度開示より、MC CAPITAL INC.、MC GIP -UK LTD.、MC US INVESTMENT, INC.、小口ファンドをファンド関連事業会社に含めて開示しており、それに合わせて2018年度数値も更新している。

一過性損益の内訳

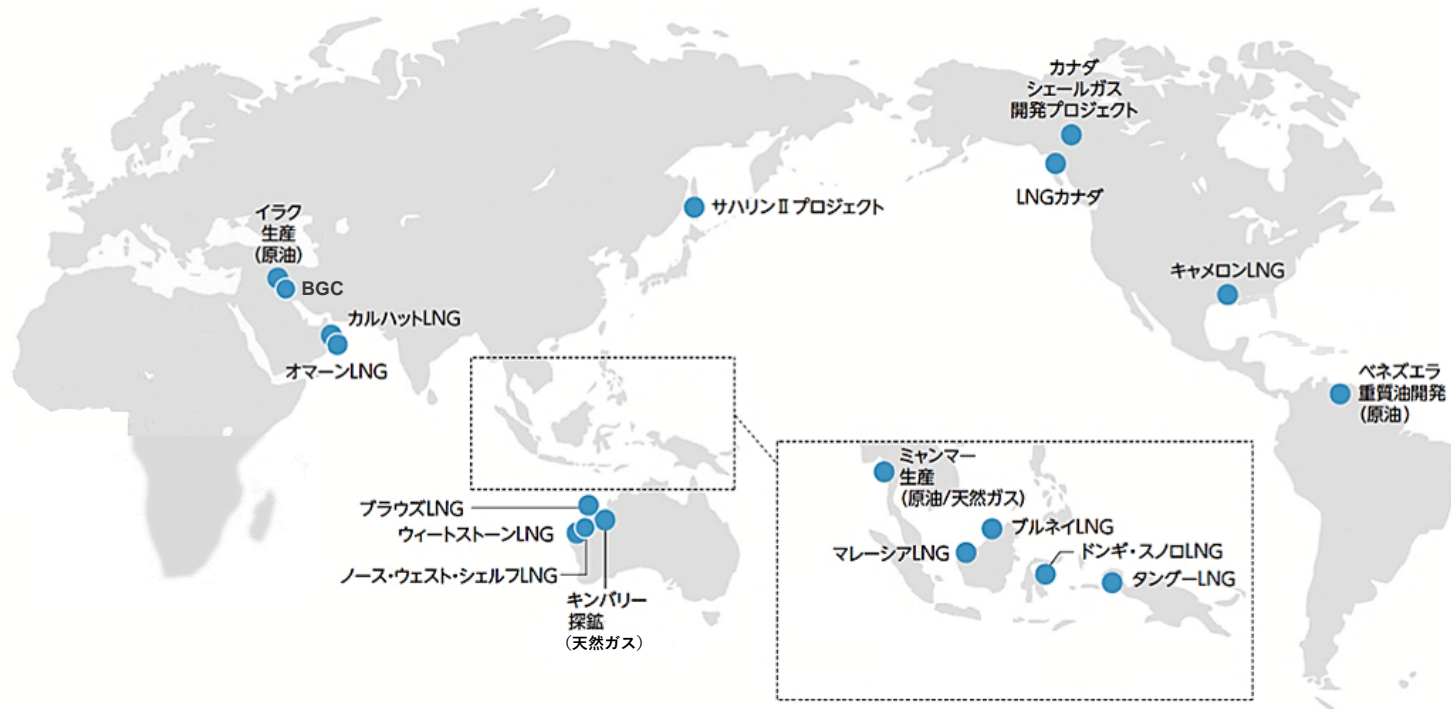
(億円)

【2018年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
海外事業売却損	-	-	▲31	10	▲21
欧州金融事業売却関連損益(1Q:減損/2Q:売却)	▲19	9	-	-	▲10
一過性損失合計	▲19	9	▲31	10	▲31

セグメント別業績 補足

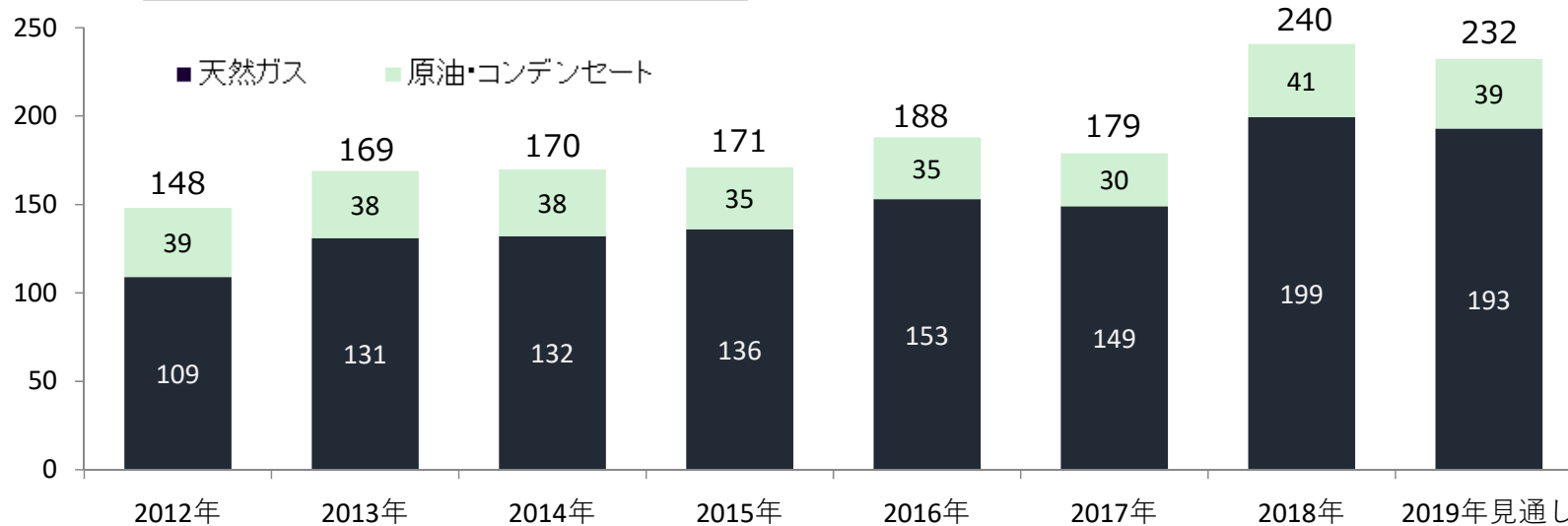


エネルギー資源開発事業の世界展開 天然ガスグループ

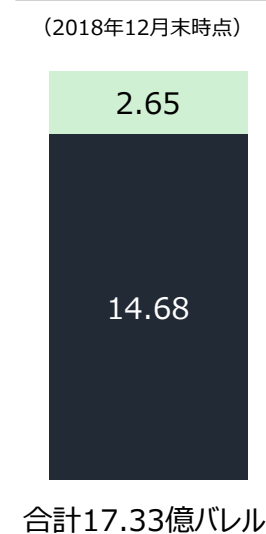


持分生産量
(千バレル/日)

石油・ガス上流持分生産量 (年平均値) (*1)



当社保有埋蔵量



LNGプロジェクト一覧 天然ガスグループ

<既存プロジェクト（生産中）>

プロジェクト名	生産開始年	年間生産能力 (百万トン)			買主	売主	株主構成	三菱商事 の参画年	事業内容 (*6)
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	JERA、東京ガス、大阪ガス、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell (25%)、三菱商事 (25%)	1969	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	JERA、東京ガス、西部ガス	Malaysia LNG	Petronas (90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、JXTG、韓国ガス公社、CPC		Petronas (80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東北電力、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、上海LNG	Malaysia LNG Tiga	Petronas (60%)、サラワク州政府(25%)、JXTG(10%)、DGN[三菱商事/JAPEX=80:20] (5%)	2000	A B C D
ノース・ウェスト・シエルフ (NWS)	1989	16.9	1.41	8.33%	JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、中国電力、九州電力、広東大鵬LNG	NWS	Shell、BP、BHP、Chevron、Woodside、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.197	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事、BP	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell (30%)、Total(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.133	4%	大阪ガス、三菱商事、Union Fenosa	Qalhat LNG	オマーン政府(47%)、Oman LNG (37%)、Union Fenosa (7%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン II	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、Shell、Gazprom	Sakhalin Energy	Gazprom (50%+1株)、Shell (27.5%-1株)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA締結	A B C D
インドネシア タンガー	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra Energy、他	Tangguh	BP (40.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44] (16.3%)、ケーゾーペラウ[MIBJ](三菱商事/INPEX=56:44)16.5%、三井物産20.1%、JX石油開発14.2%、JOGMEC49.2% (8.6%)、他 (*2)	2001 (*3)	A B C D
インドネシア ドンギ・スロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi-Senoro LNG	Sulawesi LNG Development (59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi (29%)、PT Medco LNG Indonesia (11.1%)	2007	A B C D
ワイト ストーン	2017	8.9	0.28	3.17%	Chevron、KUFPEC、Woodside、九州電力、PEW	Equity Lifting (*1)	Chevron (64.136%)、KUFPEC (13.4%)、Woodside (13%)、九州電力(1.464%)、PEW (8%)、内 三菱商事39.7%	2012	A B C D
合計		88.3	8.12						

(*1) 権益比率、液化委託持分比率、等に応じてLNGを引き取り各社で販売

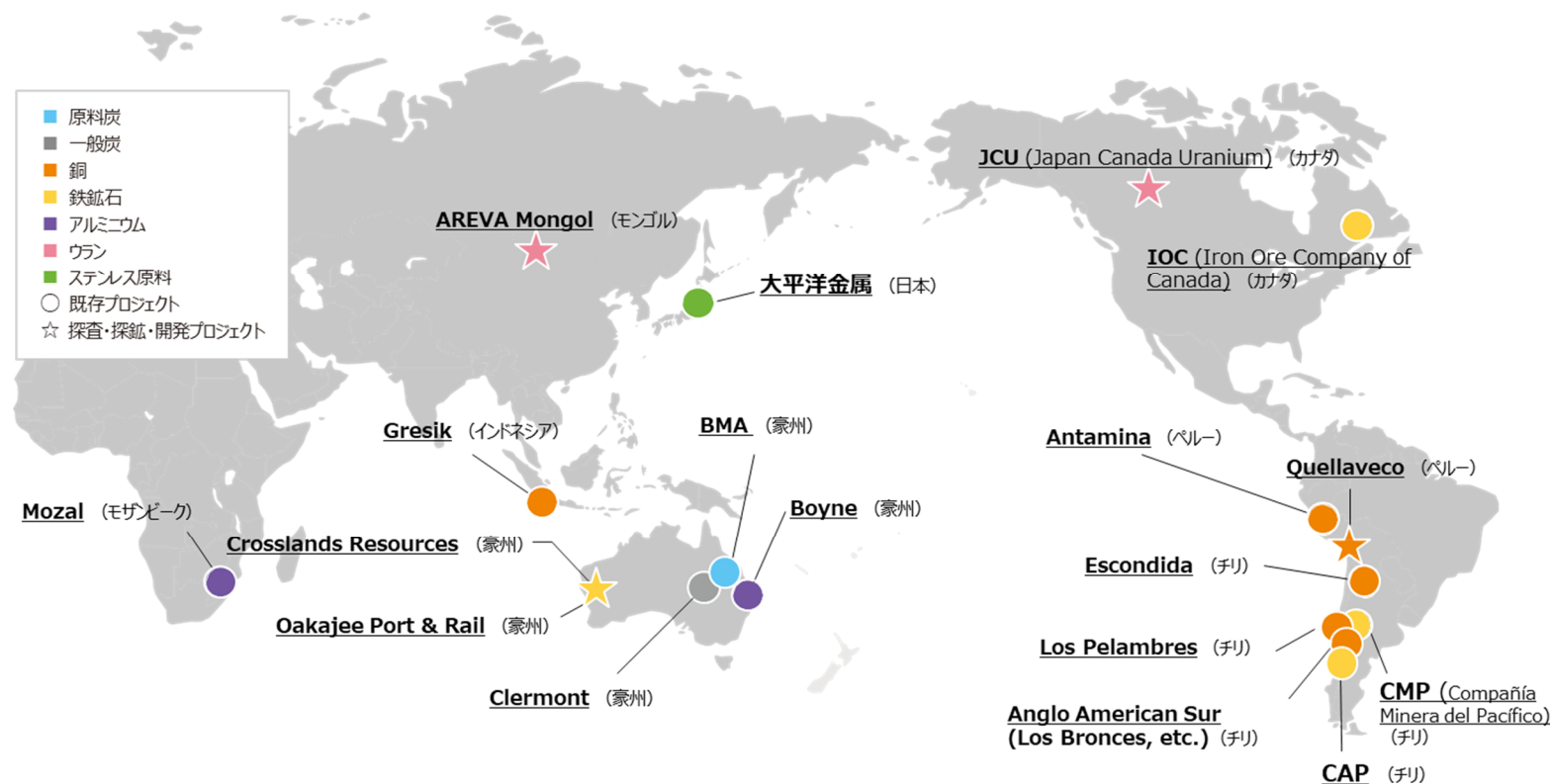
<新規プロジェクト（建設中）>

キャメロン	2019(*5)	12.0	4.0 (*4)	33.3%	三菱商事、三井物産、Total (天然ガス液化委託者)	Equity Lifting (*1)	Sempra Energy (50.2%)、Japan LNG Investment[MC/NYK=70:30] (16.6%)、三井物産(16.6%)、Total(16.6%)	2012	A B C D
インドネシア タンガー拡張	2021	3.8	0.38	9.92%	PLN、関西電力	Tangguh	(*2) と同じ	(*3)と 同じ	A B C D
LNGカナダ	2020年代 中頃	14.0	2.1	15%	Shell、Petronas、PetroChina、三菱商事、 韓国ガス公社	Equity Lifting (*1)	Shell (40%)、Petronas (25%)、PetroChina (15%)、三菱商事 (15%)、韓国ガス公社 (5%)	2010	A B C D
合計		29.8	6.48						

(*4) 当社がキャメロンLNG社に液化加工委託する数量 (*5) 第一系列は2019年5月に生産開始済

(*6) 事業内容 **A**: 探鉱・開発（上流）へ投資、**B**: 液化基地へ投資、**C**: マーケティング或いは輸入代行業務、**D**: 海上輸送

金属資源関連事業の世界展開 金属資源グループ



商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 65百万トン(*2)	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Luksic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 422千トン(*3)	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 450千トン、亜鉛 400千トン	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	生産開始に向け開発中。2022年中の生産開始を予定。 (年間生産量: 銅 300千トン(生産開始後10年間平均))	Anglo American	40.00%
	Gresik (製錬)	インドネシア	銅 300千トン	PT Freeport Indonesia、三菱マテリアル、JX金属	9.50%

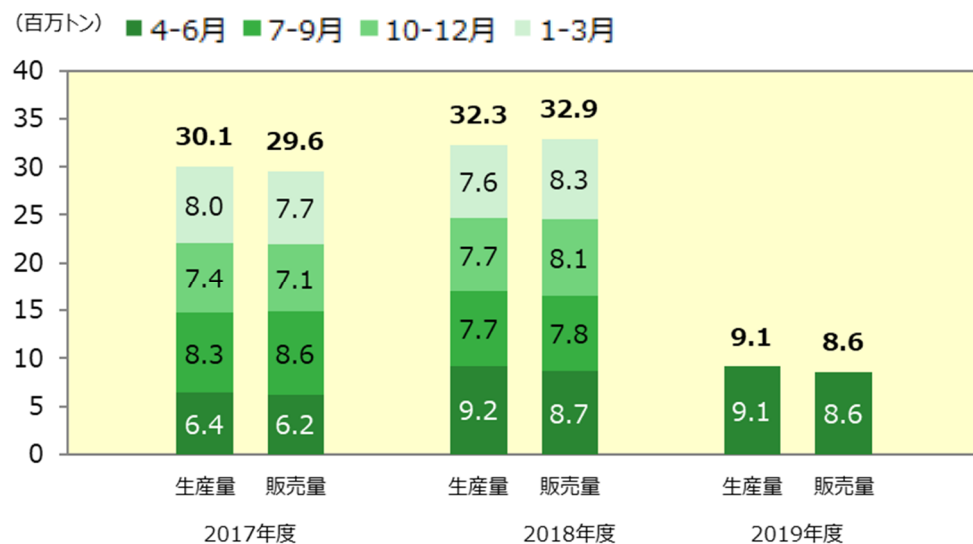
(*1)生産能力はプロジェクト100%。

(*2)年間生産能力については非公表であるため、2018年度の生産量を記載。

(*3)年間生産能力については非公表である為、2018年の生産量を記載。

原料炭事業 金属資源グループ

BMA 年間生産量・販売量 (50%ベース) 推移 (*)



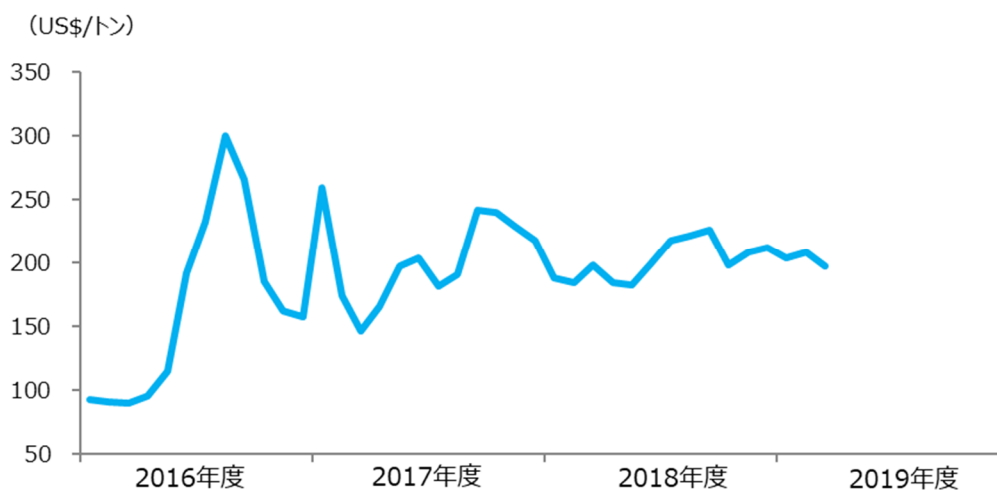
(*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

米ドル/豪ドル 期中平均レート推移

US\$/A\$	1Q	1Q-2Q	1Q-3Q	1Q-4Q
2015年度	0.7775	0.7518	0.7410	0.7360
2016年度	0.7449	0.7512	0.7508	0.7527
2017年度	0.7509	0.7700	0.7696	0.7740
2018年度	0.7573	0.7442	0.7354	0.7298
2019年度	0.6999			

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング
(*) 上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

豪州一級強粘結炭価格推移



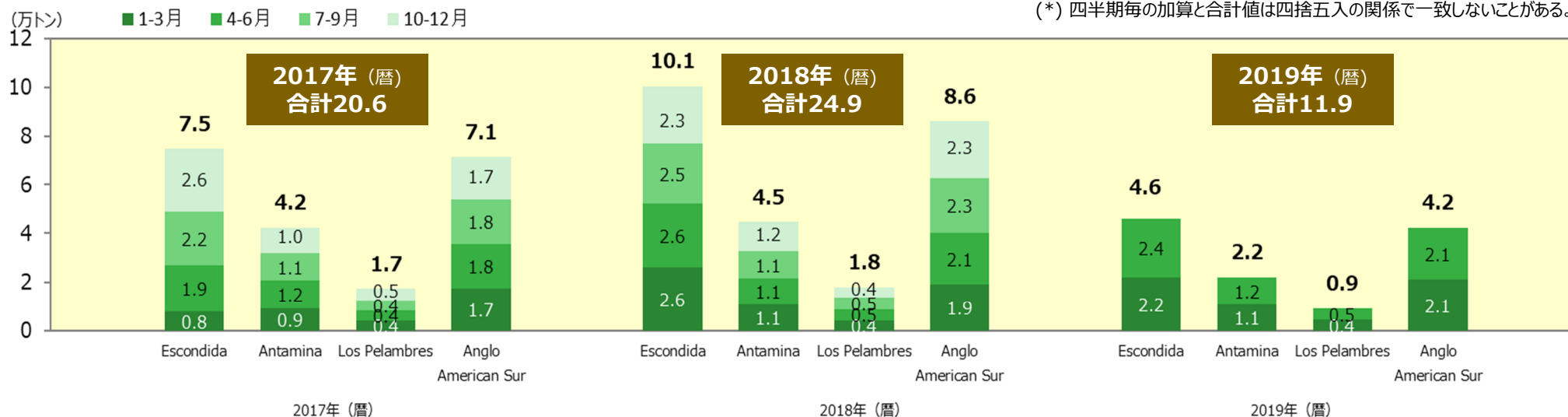
出典：Platts, a division of McGraw Hill Financial, Inc., Argus Media Limited

特記事項

- BMAの2019年4-6月期生産量は、前年同期比1%減の9.1百万トン。
- 天候不良に伴う生産不調及び選炭工場に於ける歩留まりの低下により生産数量が漸減したものの。
- 2019年7-9月期に選炭工場 (Goonyella, Peak Downs, Caval Ridge) のメンテナンスを予定。

銅事業 金属資源グループ

当社持分生産量推移 (*)



LME銅地金価格推移



特記事項

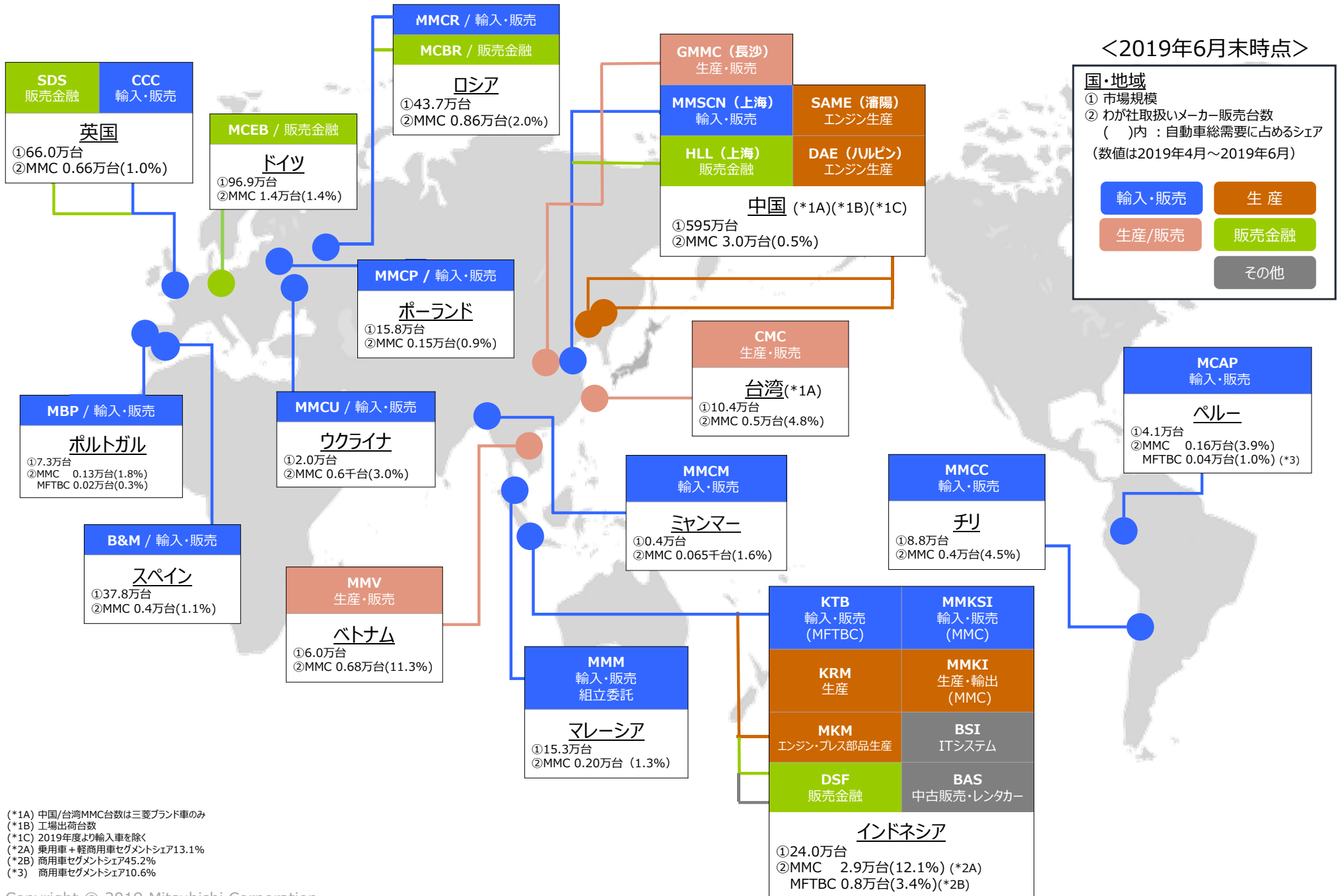
AAS (2019年4-6月生産量、前年同期比較)

- ロスブロンセス鉱山においては、高品位エリアからの鉱石の投入により前年同期比2%増加した。
- 2019年上期はチリ中央部において湧水が深刻な状況となっており、この状況が続いた場合2019年下期から2020年にかけて生産量への影響が想定される。

Escondida銅鉱山 (2019年4-6月生産量、前年同期比較)

- 選鉱所の鉱石処理量は増加したものの、鉱石品位の低下によって前年同期比9%減少した。

自動車関連事業の世界展開（三菱自動車・三菱ふそうトラック・バス 関連） 自動車・モビリティグループ



(*1A) 中国/台湾MMC台数は三菱ブランド車のみ
(*1B) 工場出荷台数
(*1C) 2019年度より輸入車を除く
(*2A) 乗用車+軽商用車セグメントシェア13.1%
(*2B) 商用車セグメントシェア45.2%
(*3) 商用車セグメントシェア10.6%

自動車関連事業の世界展開 (いすゞ関連) 自動車・モビリティグループ

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)



CV: Commercial Vehicle(商用車)



<2019年6月末時点>

Distributor	生産
Distributor・組立	輸出版売
販売金融	その他
小売・サービス	

いすゞ車販売台数
(第1四半期累計)

ISD
ドイツ・オーストリア・
チェコ向
輸入・販売

ドイツ
LCV 0.2千台

IMI
輸入・組立・販売

インド
LCV 1.0千台

IPC
輸入・組立・販売

フィリピン
LCV 2.0千台
CV 1.5千台

IMEX
輸入・組立・販売

メキシコ
CV 0.8千台

IBX
ベネクス・ポーランド向
輸入・販売

ベルギー
LCV 0.2千台

IMSB
輸入・販売

マレーシア
LCV 0.8千台
CV 1.4千台

IUA
輸入・販売

オーストラリア
LCV 7.0千台

IMIT
輸出・販売

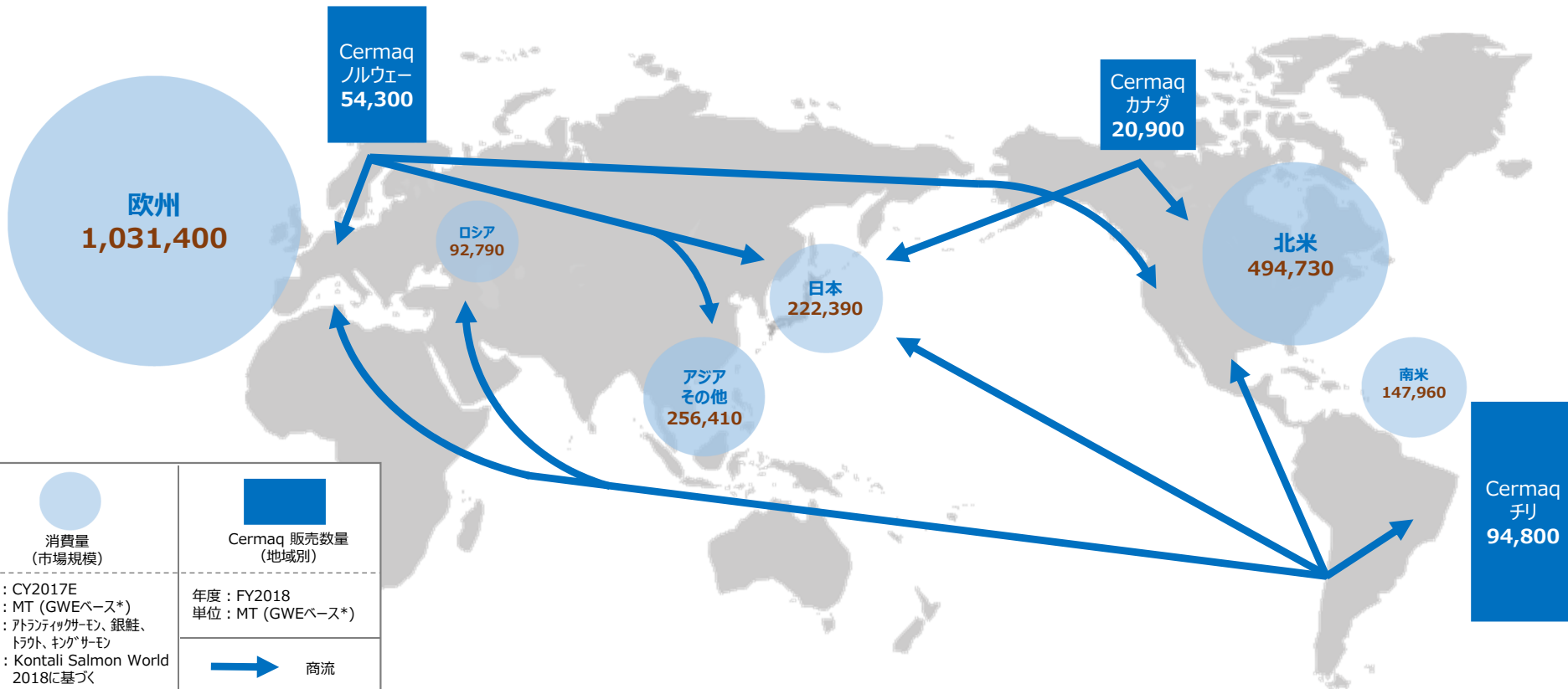
タイ (輸出)
LCV 輸出台数
CBU 21.1千台
KD 14.7千台

CBU: 完成車
KD: 組立用部品

TIS 総販売代理店	TIL 販売金融	IMCT 生産統括会社
IAS いすゞ車ディーラー	AUTEC いすゞ車サービス バスメンテナンス、シボレディーラー	TISCO いすゞ車サービス
TPIS 自動車保険販売	TPIT ソフトウェア開発・維持管理	PTB 車両ドライバー派遣
<p>タイ (国内) 市場規模 259.4千台 LCV 40.4千台 CV 3.9千台</p>		

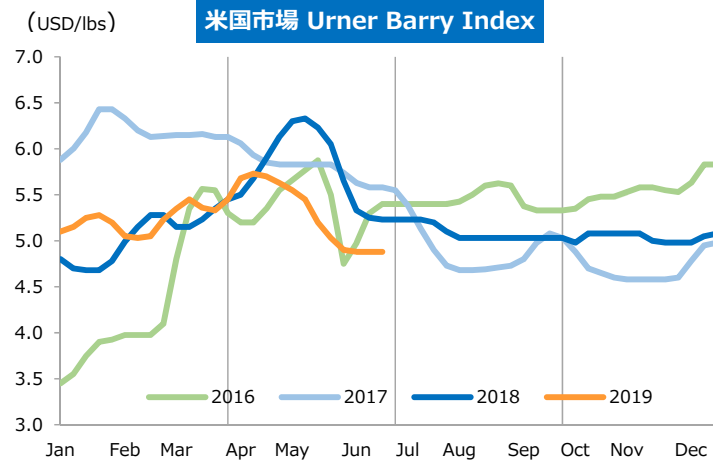
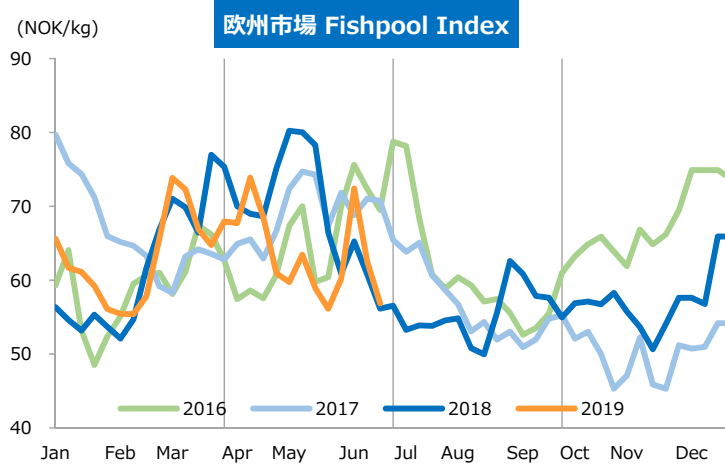
いすゞ自動車との協同事業は、60年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売事業や新興国等におけるCV販売事業を展開している。

鮭鱒養殖事業 食品産業グループ



消費量 (市場規模)	Cermaq 販売数量 (地域別)
年度: CY2017E 単位: MT (GWEベース*) 魚種: アトランティックサーモン、銀鮭、 トラウト、キングサーモン 出典: Kontali Salmon World 2018に基づく	年度: FY2018 単位: MT (GWEベース*) 商流

(*) GWE: 内臓除去後の重量 (Gutted Weight Equivalent)



電力事業／環境関連事業（主要事業） 電力ソリューショングループ

Diamond Transmission Corporation (DTC 英国)

欧州における送電事業の開発・運営



Diamond Generating Europe (DGE 英国)

欧阿中東地域における電力事業の開発・運営



欧阿中東地域

約95万 kW

約900 km



三菱商事パワー (MCP 日本)
日本における発電事業の開発・運営

日本国内

約65万 kW



Diamond Generating Corporation (DGC 米国)
米州地域における電力事業の開発・運営

米州地域

約350万 kW

アジア・大洋州地域

約95万 kW

Diamond Generating Asia (DGA 香港)

アジア・大洋州地域における発電事業の開発・運営



Diamond Generating Corporation Mexico (メキシコ)

メキシコにおける発電事業の開発・運営



Nexamp (米国)

米州地域における分散電源事業

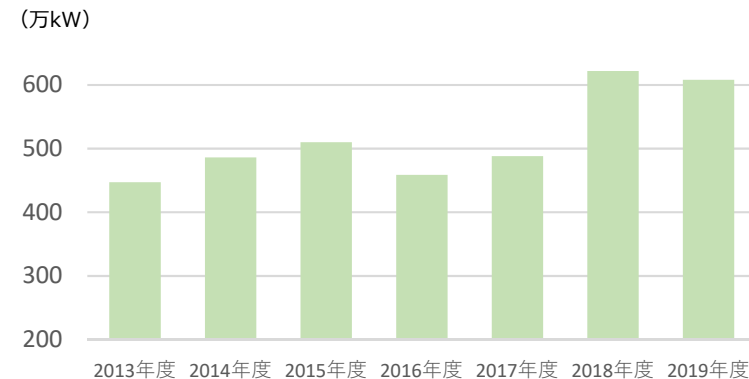


当社地域別資産件数 (2019年6月末時点)

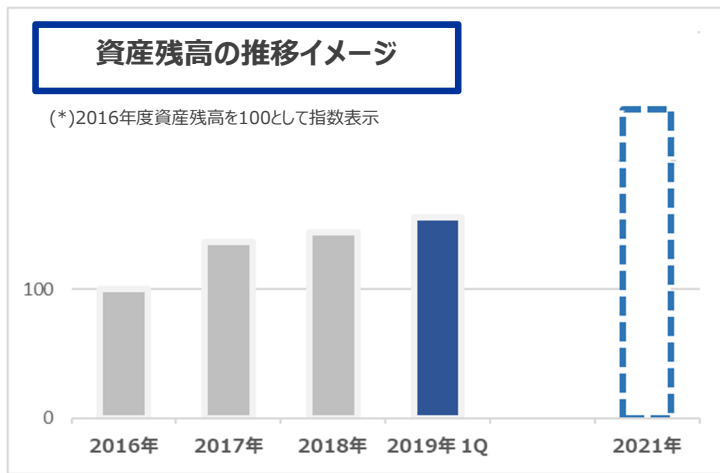
	地域	稼働中資産件数	参考：建設中資産件数
発電(*)	米州地域	13	1
	アジア・大洋州地域	5	0
	欧阿中東地域	14	2
	日本国内	20	4
	合計	52	7
送電(**)	合計	9	0

(*)資産件数にはNexamp・EGCO保有資産は含まない。
(**)優先交渉権取得中の案件は除く。

当社発電事業 持分容量推移 (2019年6月末時点)



都市開発・不動産事業 複合都市開発グループ



【新興国で推進する都市開発事業】
アジアで複合都市開発を推進する新会社設立

2018年9月Surbana Jurong社とアジア諸国で複合都市開発を推進する新会社を設立することに合意しました。ミャンマー、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド、スリランカ等で複合都市開発事業を展開していきます。今後5年間で総事業費25億ドルのプロジェクトに対し、5億ドルを出資する計画です。

アジア等の新興国では、人口増加と経済成長に伴い、各国でインフラ整備と都市開発の需要が高まっています。こうしたニーズに応えるべく、鉄道、道路等の交通インフラを整備するとともに、その周辺の土地を一体で開発し、商業施設、オフィス、共同住宅、ホテル、病院等を建設する複合的な都市開発に取り組めます。両社が持つ知見と実績を結集し、質が高く、地域に最適な都市を提供することで、新興国経済の更なる発展に貢献します。

【Surbana Jurong社概要】
株主：Temasek Holdings
(シンガポール政府系投資会社)100%
事業内容：世界約40か国、約110の都市にて複合都市開発・インフラ開発に関するコンサル、エンジニアリング業務を展開。

(参考) セグメントの紹介



天然ガスグループ概要

【Our Vision】

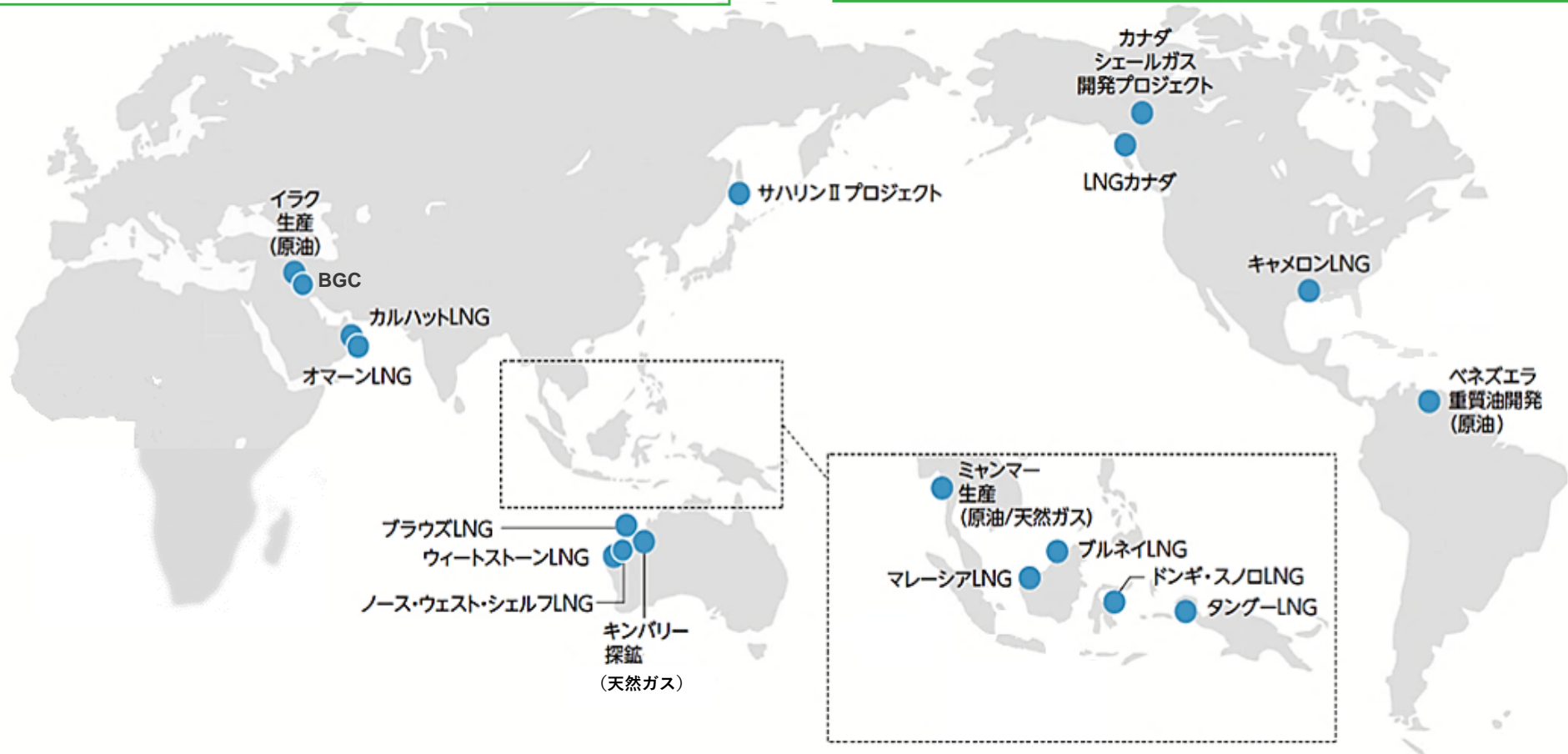
アジアを中心としたエネルギー需要増や環境対応などを背景に、環境負荷の低い天然ガス（LNG）は需要が拡大しています。当グループは、過去50年間に亘り培ってきたLNG事業での知見を最大限活用し、天然ガスを中心としたエネルギー資源を持続的に安定供給することで、経済・社会・環境の三価値同時実現を目指します。

天然ガス第一本部

アジア・パシフィック地域で天然ガス・LNG事業を展開

天然ガス第二本部

米州・欧州・ロシア・中東地域で天然ガス・LNG事業を展開



総合素材グループ概要

【Our Vision】

炭素産業の変革に挑戦し、サステイナブルな社会の実現の一翼を担います。

炭素本部

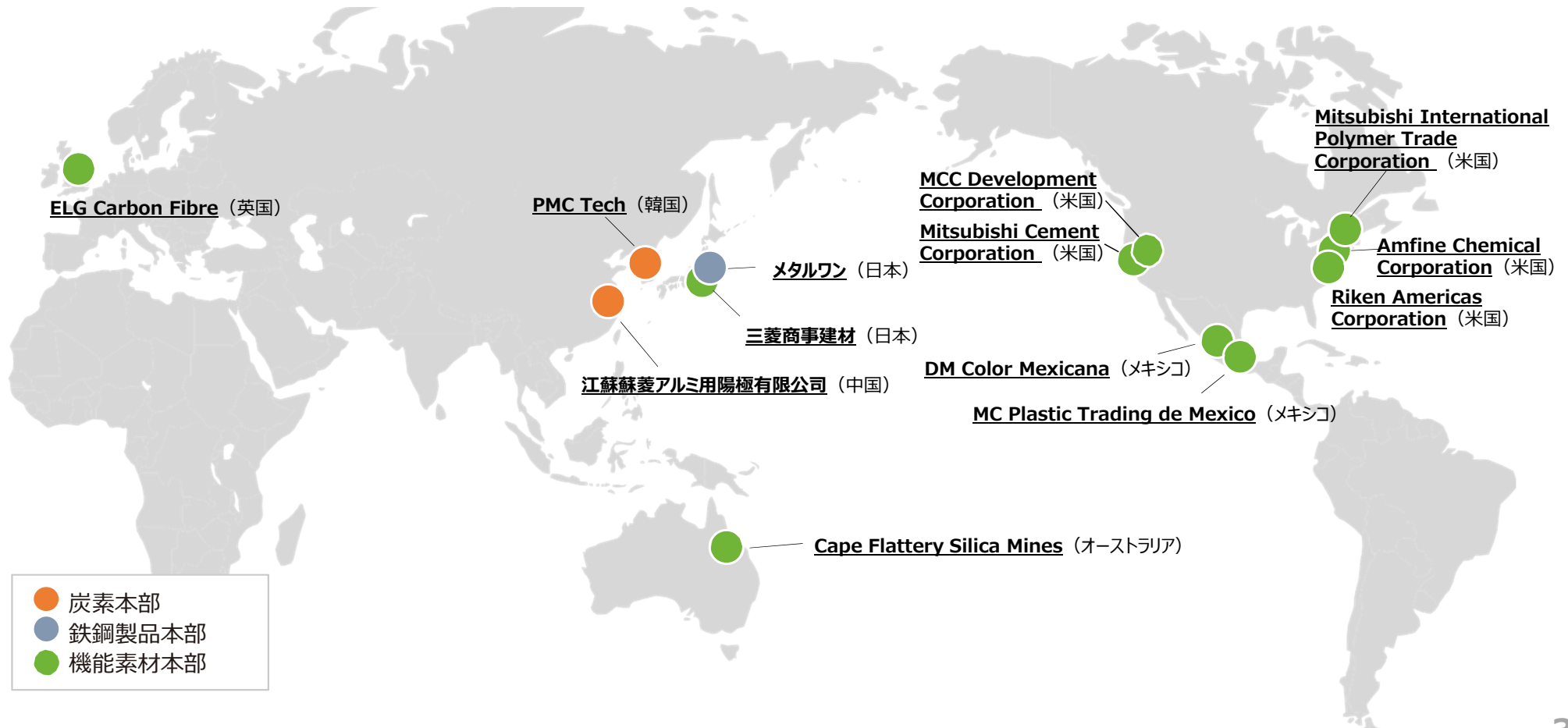
炭素原料・製品のトレーディングおよび事業投資の展開

鉄鋼製品本部

メタルワン（当社60%出資の鉄鋼総合商社）を通じた鉄鋼製品の販売、物流、在庫、製造、加工事業の展開

機能素材本部

炭素繊維、塩化ビニール樹脂、セメント等のトレーディングおよび事業投資の展開



石油・化学グループ概要

【Our Vision】

石油・化学事業では、低炭素社会への移行や環境対応が将来の事業価値に影響を与える重要な課題の一つとなっています。当グループでは、それら重要課題を中心テーマに据え、三価値同時実現に資する事業の構築、成長を通じ、石油・化学事業の課題解決に貢献するグループを目指します。

石油本部

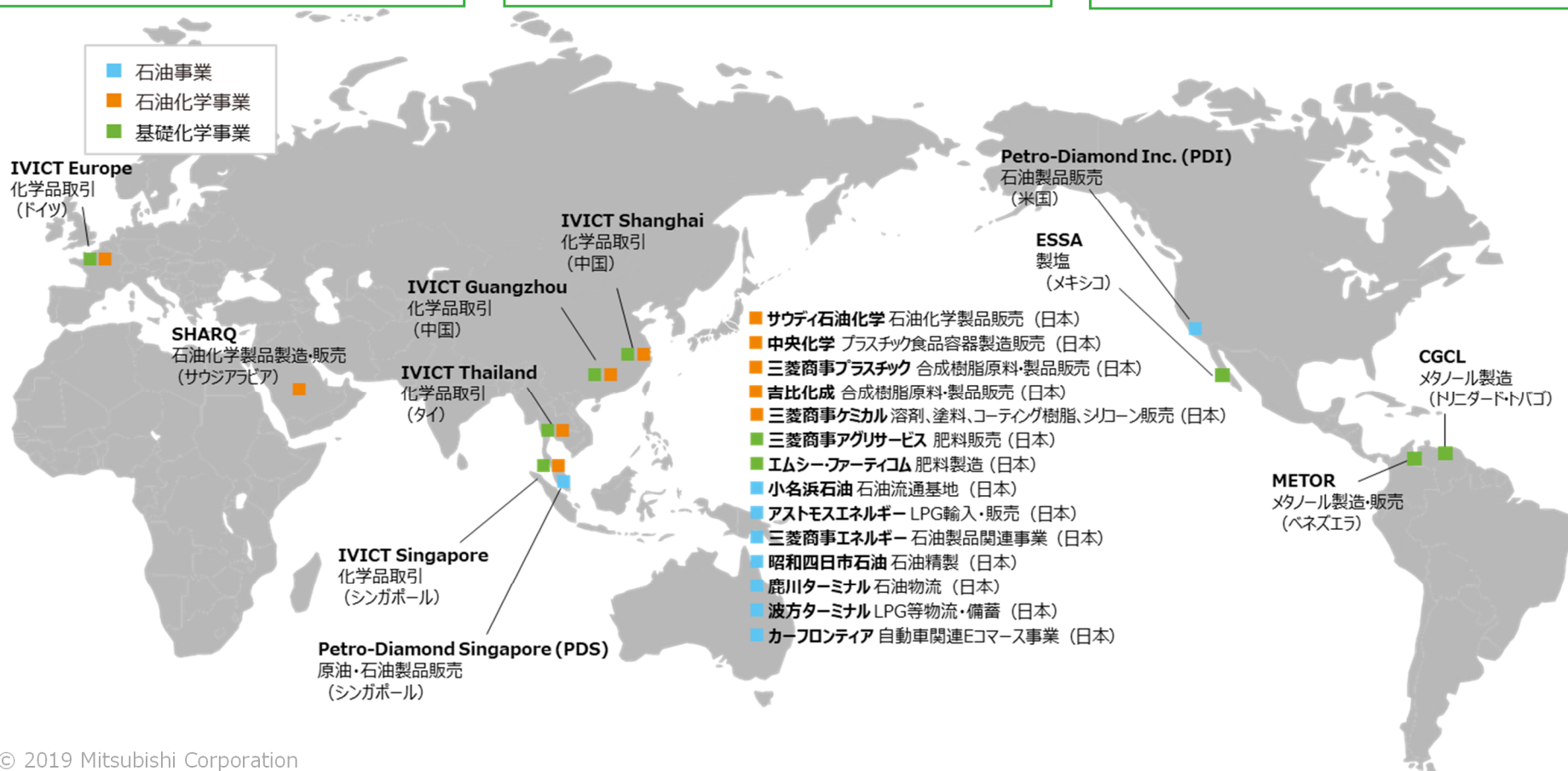
アストムエネルギーや三菱商事エネルギーを通じた、石油製品等のトレーディング、LPG・石油元売り事業等の展開

石油化学本部

オレフィン、芳香族、プラスチックといった石油化学領域における、川上から川下までのトレーディング及び事業展開

基礎化学本部

工業塩、クロールアルカリ、メタノール、アンモニアなどの基礎化学領域における、トレーディング及び事業展開



金属資源グループ概要

【Our Vision】

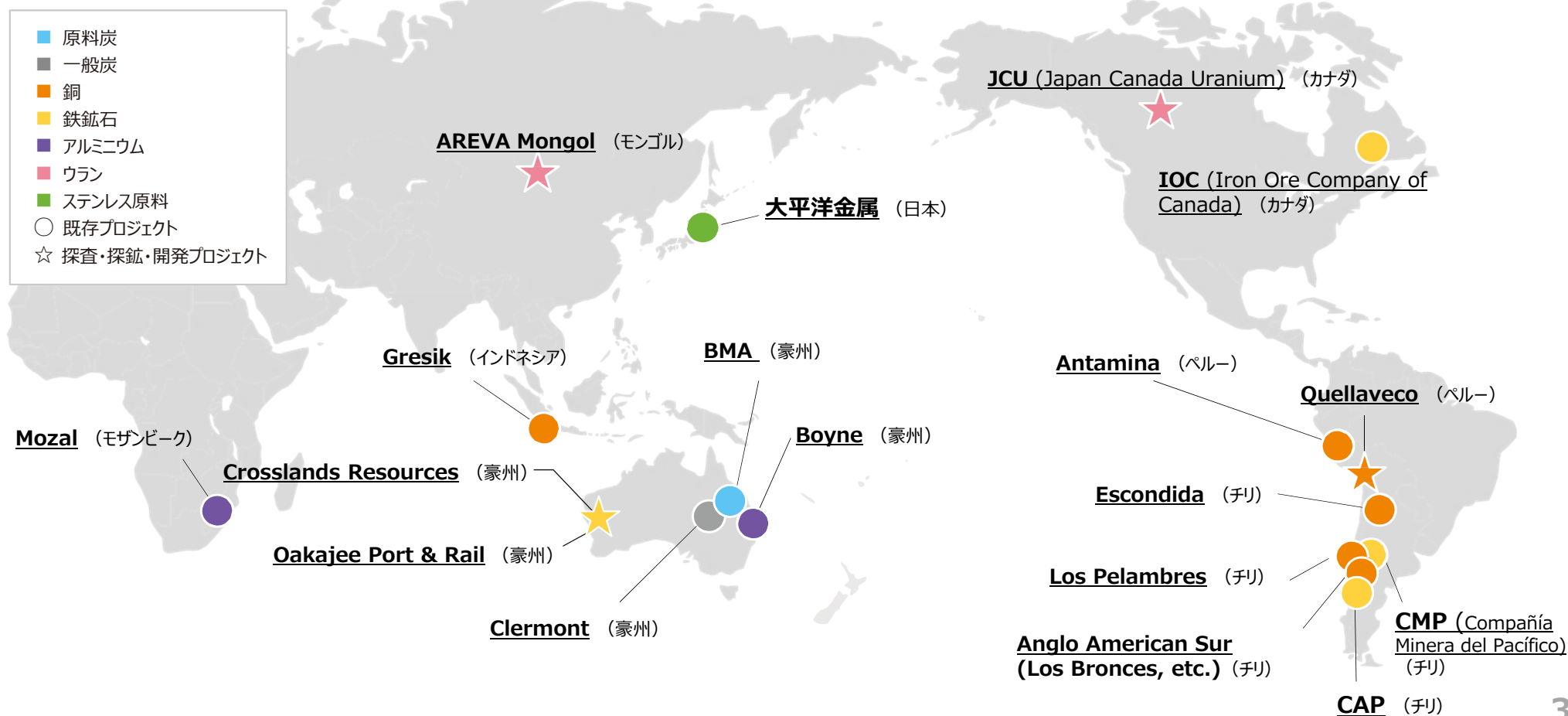
当グループでは、事業環境の変化に応じ、トレーディングからマイノリティ投資、事業経営へと、事業モデルの変革を重ねてきました。今後、さらにその次のステージとして、自分たちのビジネスをより産業の中心に近づけ、業界に影響を与えることの出来る存在を目指していきたくと考えています。

金属資源本部

原料炭、銅、鉄鉱石、アルミ、ウランといった金属資源の投資や鉱山開発

金属資源トレーディング本部

石炭、鉄鉱石、銅、アルミ、ニッケル・合金鉄、貴金属などの金属資源のトレーディング



産業インフラグループ概要

【Our Vision】

当グループは様々な業種において、幅広くあらゆる産業及びパートナーとの接地面積を有し、多様なビジネスモデルを展開しています。デジタル化や低環境負荷等、各産業での顧客ニーズに応えるサービスやソリューションを提供し、顧客と共に持続的な成長を実現する総合産業インフラ事業者を目指します。

プラントエンジニアリング本部

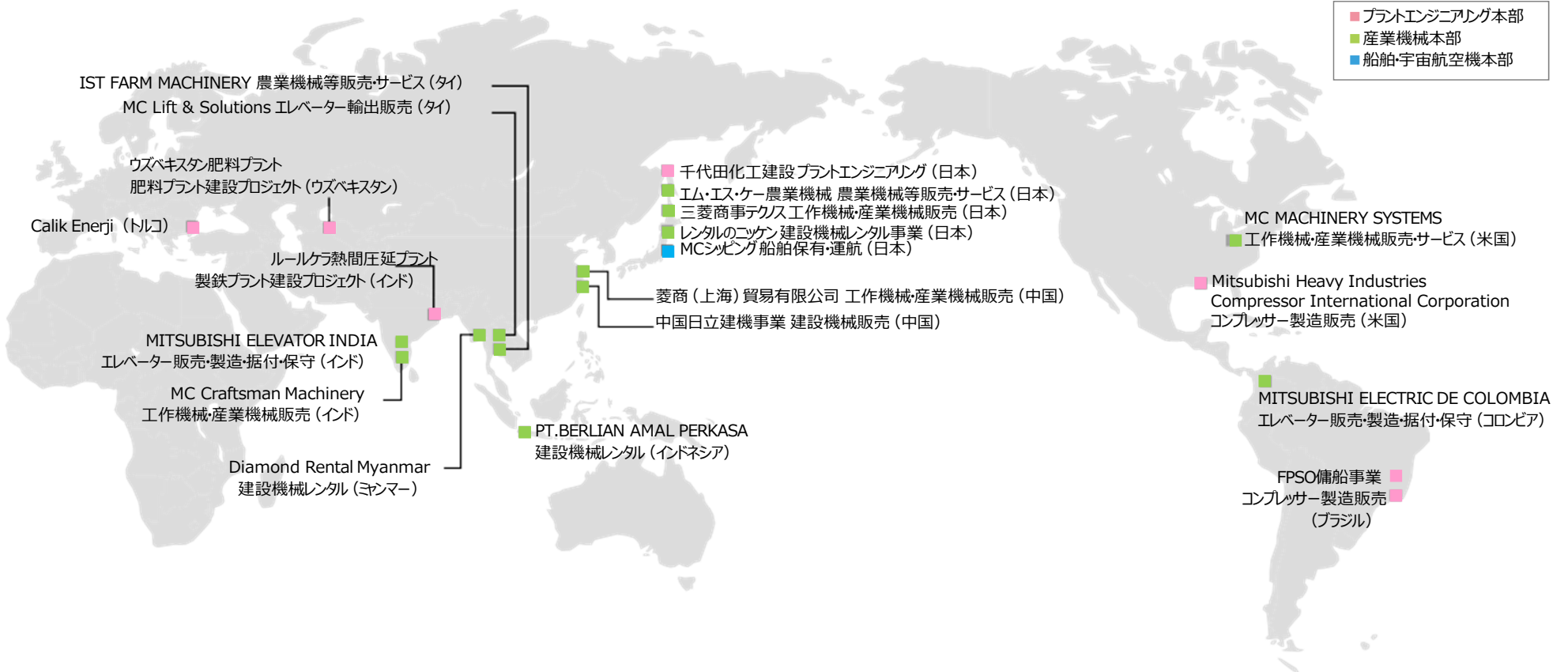
産業インフラ・エンジニアリング領域における事業投資及びプラント建設、エネルギーインフラ保有・運営事業

産業機械本部

建設機械、農業機械、工作機械、エレベーターなど産業機械のディストリビューション事業及びレンタル事業の展開

船舶・宇宙航空機本部

船舶・船用機械等の取引、撒積船・LNG船・FPSO等の保有運航事業、宇宙航空関連機器・システム取引及び関連事業



自動車・モビリティグループ概要

【Our Vision】

長年に亘って築き上げてきた自動車バリューチェーン事業の更なる基盤強化に加えて、同事業基盤と知見・ノウハウを活かして「モビリティ・サービス事業」に新たに挑戦します。その中で、渋滞・交通事故・高齢化・ドライバー不足等、ヒトやモノの移動に関する課題への対応を通じ、経済価値・社会価値・環境価値の三価値同時実現を目指します。

自動車事業本部

三菱自動車、及び三菱ふそうトラック・バス製車両の製造・販売・サービス・販売金融・輸出などの事業を海外中心に展開

いすゞ事業本部

いすゞ自動車製車両の製造・販売・サービス・販売金融・輸出などの事業を海外中心に展開

- 販売
- 販売・現地生産
- 販売・現地生産・輸出
- ★ 販売金融

タイ事業

タイにおけるいすゞ自動車製品の輸入・販売を1957年に開始。1974年にいすゞ自動車製車両のタイでの総販売代理店として、TRI PETCH ISUZU SALES (TIS) 社を設立。タイで生産されたいすゞ自動車製車両の輸出を2003年に開始し、現在では世界100カ国以上への輸出に拡大。販売事業を営むTIS社を中心に、販売・販売金融・サービスなど幅広く事業を展開し、商用車市場でトップブランドの地位を築いています。

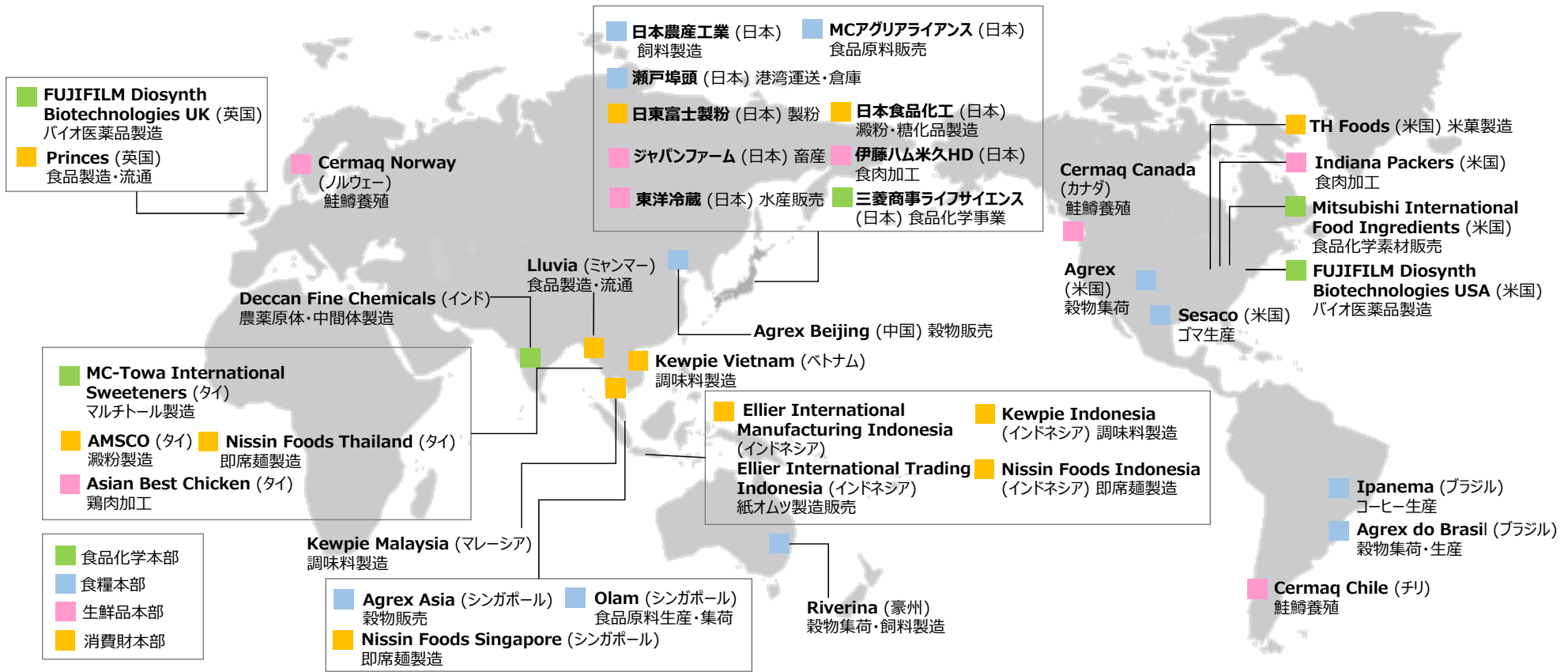
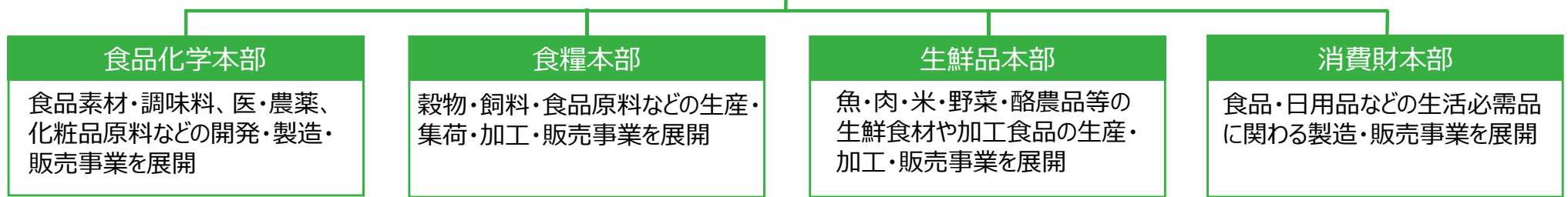
インドネシア事業

インドネシアにおける三菱自動車工業および三菱ふそうトラック・バス製品の輸入・販売総代理店として、1970年にKRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS (KTB) 社を設立、約半世紀にわたり自動車事業を展開しています。2017年4月にはKTB社を取り扱いブランド別に事業再編し、三菱自動車工業製品を扱うMITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA (MMKSI) 社および三菱ふそうトラック・バス製品を扱うKTB社を中心に生産・販売・販売金融・中古車販売などの強固なバリューチェーンを構築しています。

食品産業グループ概要

【Our Vision】

サプライチェーン上の様々な社会的課題の解決に貢献し、安定的、且つ持続可能な供給モデルの構築に取り組んでいます。原料の生産から製品の製造まで、消費者のニーズを捉えた商品を安定的に供給すると共に、消費者の「安全・安心」の確保に取り組み、社会の要請に応える価値の提供を追求しています。また、良質な商品・サービスを海外市場へ水平展開し、成長機会の創出も目指していきます。



コンシューマー産業グループ概要

【Our Vision】

リアルとデジタルの融合を通じて「次世代型消費者プラットフォーム」を構築し、消費者接地面積を持続的に拡充しながら、消費社会における重要課題の解決に継続的に取り組みます。コアとなる「収益の柱」を維持強化しながら、新たな「成長の芽」を発掘し、循環型の成長サイクルを確立します。

リテイル本部

コンビニ、スーパーなどの小売業の運営に加え、マーケティング事業、ポイント・決済関連サービスなどを展開

アパレル・S.P.A.本部

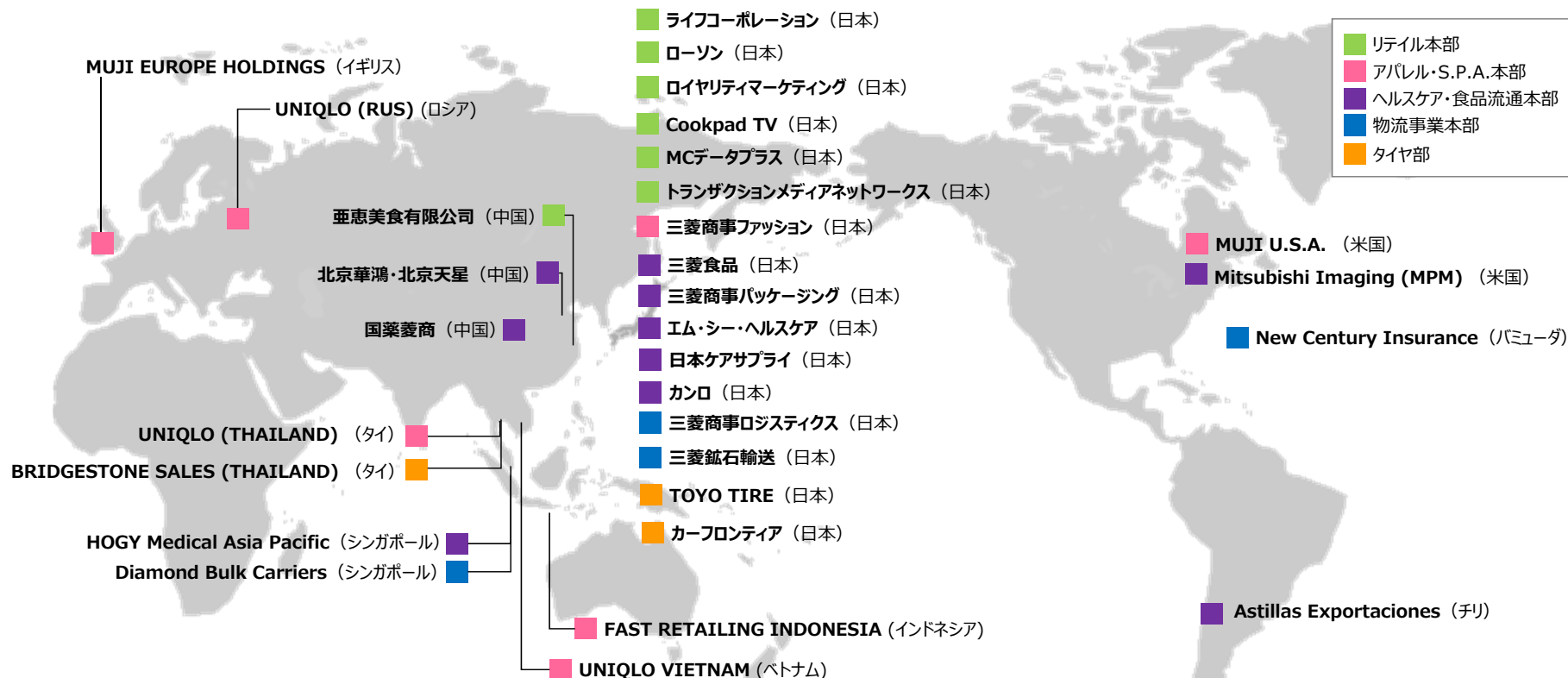
衣料品・生活雑貨等の調達・流通事業と、グローバルブランド・SPAとの連携によるリテイル事業を展開

ヘルスケア・食品流通本部

病院アウトソーシング事業、高齢者生活支援事業、食品流通事業、包装ソリューション事業を展開

物流事業本部

総合物流事業、物流分野におけるテクノロジーの活用推進、再保険事業を展開



電力ソリューショングループ概要

【Our Vision】

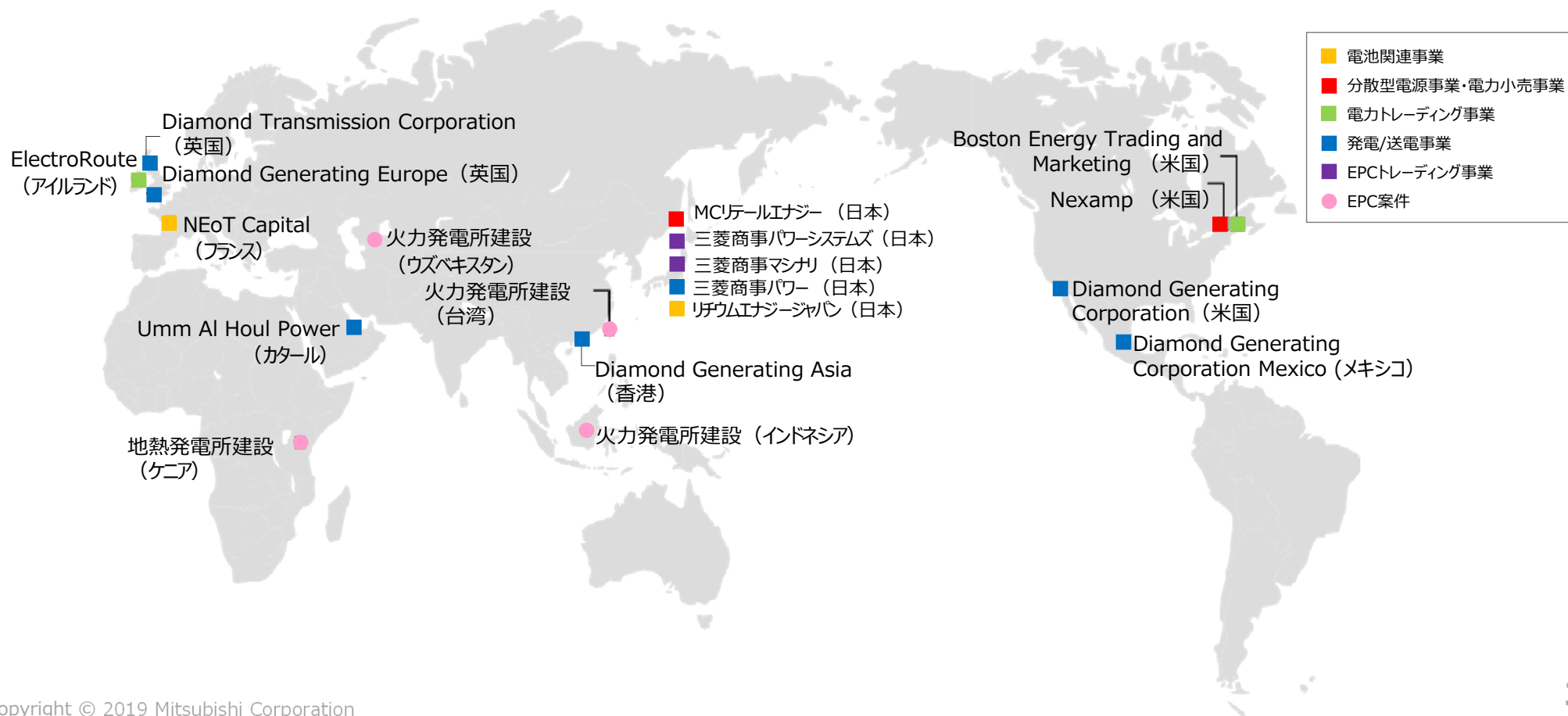
電力ソリューショングループの扱う「電気」は重要な生活インフラの基盤です。再生可能エネルギー等の環境負荷の低い電源とデジタル技術を組み合わせ、電力の安定供給に貢献するだけでなく、需給調整機能等顧客に対して新たな付加価値を提供する事で、持続可能な社会構築への貢献と企業価値向上の実現を目指します。

環境事業本部

リチウムイオン電池の開発・製造・販売事業、電池サービス事業、水素等次世代エネルギーの開発

新エネルギー・電力本部

発電・送電事業、電力トレーディング事業、電力小売事業、発送電関連機器・設備の販売



複合都市開発グループ概要

【Our Vision】

都市化や低環境負荷といった社会・環境ニーズに応え、都市開発、インフラ、アセットファイナンス等の事業を複合的に組み合わせ、付加価値が高く、規模感のある事業を確立することが当グループのミッションです。マスターデベロッパーとして、ランドバンキングからマスタープラン、事業計画、行政・民間事業者折衝、タウンマネジメントまでを一貫して担い、長期的な保有・都市運営により、都市価値の持続的成長を図ります。

都市インフラ本部

国内外の水供給事業、鉄道・港湾・空港運営事業、デジタル分野を含むインフラ事業

都市開発本部

国内外の都市開発事業、複合都市開発事業、不動産開発事業、不動産ファンド運用事業、その他不動産関連事業

アセットファイナンス本部

企業投資（プライベートエクイティ）事業、国内外総合リース事業、オートリース事業、航空機リース事業

